

令和元年度

山陽小野田市公営企業会計
決算審査意見書

山陽小野田市監査委員

山 監 査 第 9 4 号
令和 2 年 (2020 年) 8 月 2 0 日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 山 根 雅 敏

山陽小野田市監査委員 河 崎 平 男

令和元年度山陽小野田市水道事業会計、同工業用水道事業会計、同病院
事業会計及び同下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度
山陽小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書
を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

水道事業会計

1	予算、決算について	3
2	経営状態	5
3	財政状態	10
4	財務分析	13
5	業務分析	15
6	資金運用の状況	16
	むすび	18
	資料編	19

工業用水道事業会計

1	予算、決算について	29
2	経営状態	30
3	財政状態	33
4	財務分析	35
5	資金運用の状況	38
	むすび	39
	資料編	41

病院事業会計

1	予算、決算について	51
2	経営状態	53
3	財政状態	58
4	資金運用の状況	59
5	財務分析	61
	むすび	63
	資料編	65

下水道事業会計

1	予算、決算について	75
2	経営状態	77
3	財政状態	82
4	財務分析	84
5	資金運用の状況	86
	むすび	88
	資料編	90

令和元年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和元年度 山陽小野田市水道事業会計決算
令和元年度 山陽小野田市工業用水道事業会計決算
令和元年度 山陽小野田市病院事業会計決算
令和元年度 山陽小野田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月30日まで

ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、令和2年3月31日にそれぞれ現場に出向き実地たな卸に立会した。

3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。

したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

3 文中で用いた「^{ポイント}」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。

4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」-----	該当数値がないもの
「△」-----	マイナス
「皆減」-----	当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「皆増」-----	前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「法」-----	地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）

- 5 文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 15 億 4,957 万 1 千円であったが、1,923 万円補正減額され、最終予算額は 15 億 3,034 万 1 千円となっている。これに対して決算額は 15 億 4,112 万 5 千円で、予算額の 100.7%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 14 億 360 万 5 千円であったが、2,484 万 4 千円補正減額され、最終予算額は 13 億 7,876 万 1 千円となっている。これに対して決算額は 13 億 3,220 万 8 千円で、予算額の 96.6%を執行し、不用額 4,655 万 3 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	1,530,341,000	1,541,125,069	10,784,069	100.7	100.7	
上水道営業収益	1,453,417,000	1,463,853,750	10,436,750	100.7	100.6	うち仮受消費税及び地方消費税 116,030,204円
上水道営業外収益	62,474,000	61,480,524	△ 993,476	98.4	104.4	うち仮受消費税及び地方消費税 53,222円
簡易水道営業収益	1,595,000	1,608,967	13,967	100.9	102.5	うち仮受消費税及び地方消費税 127,927円
簡易水道営業外収益	10,546,000	7,482,431	△ 3,063,569	71.0	91.8	
上水道特別利益	0	4,390,581	4,390,581	—	—	
簡易水道特別利益	2,309,000	2,308,816	△ 184	100.0	100.0	
事業費用	1,378,761,000	1,332,208,276	46,552,724	96.6	98.5	
上水道営業費用	1,237,123,000	1,203,929,606	33,193,394	97.3	99.6	うち仮払消費税及び地方消費税 27,807,641円
上水道営業外費用	116,877,000	116,875,488	1,512	100.0	96.0	うち仮払消費税及び地方消費税 450円
簡易水道営業費用	13,789,000	10,432,826	3,356,174	75.7	93.6	うち仮払消費税及び地方消費税 244,473円
簡易水道営業外費用	832,000	831,464	536	99.9	99.9	
上水道特別損失	140,000	138,892	1,108	99.2	59.2	うち仮払消費税及び地方消費税 10,192円
予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出(資料編別表 2 参照)

資本的収入の当初予算額は 2 億 7,991 万 5 千円であったが、4,358 万 8 千円補正減額され 2 億 3,632 万 7 千円となり、また、前年度からの繰越に係る財源充当として 56 万 9 千円を計上したことにより最終予算額は 2 億 3,689 万 6 千円となった。

これに対して決算額は１億 9,800 万 9 千円で、予算額の 83.6%が収入されており、主な内容は企業債である。

資本的支出は、当初予算額は 9 億 2,414 万 7 千円であったが、9,707 万 4 千円補正減額され 8 億 2,707 万 3 千円となり、また、前年度から 2,754 万円繰越したことにより最終予算額は 8 億 5,461 万 3 千円となっている。

これに対して決算額は 7 億 7,130 万 3 千円で、予算額の 90.3%が執行されており、主な内容は、送・配水施設改良事業費、浄水場施設整備費などの建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5 億 7,329 万 4 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 3,622 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 8,619 万 2 千円に加え、減債積立金 1 億 5,088 万 1 千円を取り崩して補てんされている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部 4,350 万円(上水道施設整備事業)を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額 (円)	法第26条の 規定による 繰越額に係 る財源充 分・繰越額 (円)	繰越費 通次繰 越額 に係る 財源充 分額・繰 越費 (円)			法第26条の 規定による 繰 越 額 (円)	継 続費 通次繰 越額 (円)		本 年 度 (%)	前 年 度 (%)	
資本的収入	236,327,000	569,483	0	236,896,483	198,009,490	0	0	△ 38,886,993	83.6	97.9	
上 水 道 債	189,300,000	0	0	189,300,000	156,800,000	0	0	△ 32,500,000	82.8	100.0	
上 水 道 債 長期前受金	44,155,000	569,483	0	44,724,483	38,339,196	0	0	△ 6,385,287	85.7	90.6	
上 水 道 債 上 出 資 金	122,000	0	0	122,000	121,208	0	0	△ 792	99.4	—	
簡 易 水 道 債 長期前受金	2,750,000	0	0	2,750,000	2,749,086	0	0	△ 914	100.0	100.0	
資本的支出	827,073,000	27,540,000	0	854,613,000	771,303,418	43,500,000	0	39,809,582	90.3	93.9	
上 水 道 債 建設改良費	448,415,000	27,540,000	0	475,955,000	412,647,079	43,500,000	0	19,807,921	86.7	93.5	うち仮払消費税及び地方消費税 36,220,708円
上 水 道 債 上 償 還 金	355,908,000	0	0	355,908,000	355,907,253	0	0	747	100.0	100.0	
簡 易 水 道 債 償 還 金	2,750,000	0	0	2,750,000	2,749,086	0	0	914	100.0	100.0	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	—	—	

(3) 企業債

当初予算の起債限度額は 2 億 490 万円であり、地方公共団体金融機構から建設改良施設整備事業として 1 億 5,680 万円が起債された。

(4) 一時借入金

借入限度額は 3 億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は4億3,158万4千円であり、交際費は50万9千円と定められている。決算額はそれぞれ4億3,082万5千円、4万8千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額は、1,650万円と定められているが、決算額は747万5千円となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、前年度に比べ、有収水量は1.7%減少した。また、給水人口は1.2%減少し、給水戸数は逡増している。

業務実績の推移表

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量
給 水 人 口 (人)	61,633	98.8	62,407	99.3	62,875	99.3	63,333
給 水 戸 数 (戸)	28,800	100.1	28,781	100.3	28,709	100.2	28,643
配 水 量 (千 m^3)	8,544	98.8	8,646	100.4	8,613	100.0	8,616
有 収 水 量 (千 m^3)	7,302	98.3	7,426	99.6	7,457	100.0	7,455
有 収 率 (%)	85.5	99.5	85.9	99.2	86.6	100.1	86.5

なお、有収率は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示し、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないといえる。主な原因は漏水やメーター不感などである。漏水については、管路の老朽化が考えられ、計画的な更新工事が必要となる。当年度の有収率は前年度比0.5%減の85.5%となった。

イ 口径別給水量の推移は、次表のとおりで、前年度に比べ1.7%減少した。

内訳を見ると、専用栓が総給水量の99.5%を占めている。

大口利用者のうち、昨年度に比べ口径40mmは6.0%減少、口径100mmは1.3%増加した。また、口径20mmは前年度に比べ2.9%増加し、使用者の最も多い口径13mmは、人口減少の影響もあり、前年度に比べ1.8%減少した。

口径別給水量の推移表

区 分		令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度
		水 量 (m³)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m³)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m³)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m³)
専 用 栓	口径13mm	4,478,570	61.3	98.2	4,562,562	61.4	98.7	4,620,557	62.0	98.8	4,676,517
	20mm	605,822	8.3	102.9	588,635	7.9	104.1	565,517	7.6	104.9	539,201
	25mm	203,171	2.8	93.9	216,262	2.9	98.4	219,821	2.9	103.4	212,680
	40mm	372,706	5.1	94.0	396,456	5.3	93.7	423,287	5.7	104.4	405,402
	50mm	487,809	6.7	97.3	501,187	6.7	101.9	491,976	6.6	99.6	493,975
	75mm	636,148	8.7	100.3	633,969	8.5	105.5	600,660	8.1	103.6	580,051
	100mm	244,306	3.3	101.3	241,194	3.2	98.6	244,561	3.3	99.2	246,589
	150mm	231,171	3.2	93.9	246,111	3.3	97.8	251,676	3.4	96.4	261,187
	簡易水道	9,838	0.1	100.1	9,826	0.1	100.4	9,783	0.1	101.4	9,652
特 別 用 水	臨時用水	5,267	0.1	194.0	2,715	0.0	91.2	2,978	0.0	82.3	3,617
	船舶用水	27,457	0.4	101.4	27,088	0.4	102.4	26,457	0.4	101.2	26,154
合 計		7,302,265	100.0	98.3	7,426,005	100.0	99.6	7,457,273	100.0	100.0	7,455,025

ウ 口径別水道料金収入の推移は、次表のとおりで、水道料金は、13 億 207 万 2 千円で、前年に比べ 1.2%減少した。

口径別水道料金の推移表

(単位：千円)

区 分		令和元年度			平成30年度			平成29年度			平成28年度
		金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額
専 用 栓	口径13mm	653,216	50.2	98.7	662,153	50.2	99.2	667,802	50.7	99.2	672,910
	20mm	100,957	7.8	103.4	97,593	7.4	104.5	93,375	7.1	105.2	88,776
	25mm	44,425	3.4	94.6	46,954	3.6	98.5	47,648	3.6	103.1	46,200
	40mm	93,276	7.2	95.3	97,896	7.4	94.6	103,522	7.9	103.5	100,039
	50mm	118,092	9.1	97.7	120,822	9.2	101.8	118,678	9.0	99.3	119,524
	75mm	156,468	12.0	100.6	155,471	11.8	104.8	148,305	11.3	103.1	143,869
	100mm	61,629	4.7	101.1	60,970	4.6	98.9	61,667	4.7	99.3	62,094
	150mm	59,725	4.6	94.9	62,967	4.8	98.2	64,139	4.9	97.1	66,025
	簡易水道	1,481	0.1	100.0	1,481	0.1	100.5	1,474	0.1	100.8	1,462
特 別 用 水	臨時用水	2,370	0.2	194.0	1,222	0.1	91.2	1,340	0.1	82.3	1,628
	船舶用水	10,434	0.8	101.4	10,293	0.8	102.4	10,054	0.8	101.2	9,939
合 計		1,302,072	100.0	98.8	1,317,823	100.0	100.0	1,318,005	100.0	100.4	1,312,466

エ 年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現 員		57 人	59 人	60 人	61 人
内 訳	事 務 職 員	19 人	18 人	18 人	18 人
	技 術 職 員	38 人	41 人	42 人	43 人

注：各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。

(2) 損益（資料編別表1参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 14 億 2,497 万円で、前年度に比べ 2,774 万 9 千円（1.9%）の減収となっている。

事業収入の推移表

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
		金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営 業 収 益		1,349,305	99.4	1,357,604	100.0	1,357,015	100.2	1,353,773
	水 道 料 金	1,302,072	98.8	1,317,823	100.0	1,318,005	100.4	1,312,466
	受 託 工 事 収 入	3,371	1,218.1	277	88.1	314	26.7	1,177
	そ の 他 営 業 収 益	43,862	111.0	39,505	102.1	38,695	96.4	40,131
営 業 外 収 益		68,966	74.2	92,930	120.9	76,885	100.0	76,852
	受 取 利 息	1,959	100.3	1,953	96.7	2,021	119.1	1,697
	他 会 計 補 助 金	6,768	74.5	9,079	95.6	9,500	117.2	8,104
	長 期 前 受 金 戻 入	58,968	79.1	74,562	121.2	61,544	98.7	62,350
	雑 収 益	1,272	17.3	7,336	192.0	3,820	81.3	4,700
特 別 利 益		6,699	306.6	2,185	105.7	2,067	97.4	2,123
	過年度損益修正益	2,309	105.7	2,185	105.7	2,067	97.4	2,123
	その他特別利益	4,391	—	—	—	—	—	—
合 計		1,424,970	98.1	1,452,719	101.2	1,435,967	100.2	1,432,748

（単位：千円）

(ア) 営業収益

営業収益の 96.5%を占める水道料金収入は 13 億 207 万 2 千円で、前年度と比べ 1,575 万 1 千円（1.2%）減少した。

受託工事収入は 337 万 1 千円となっている。下水道工事に伴う給水管移設工事によるものである。

その他営業収益には、工事申請等手数料、給水装置修理工事収入、給水管新設・増径等による加入金、児童手当や消火栓維持費などの一般会計

負担金及び雑収益が含まれている。

また雑収益は、主に下水道事業会計からの収納事務受託料 2,084 万 3 千円となっている。

なお、給水管新設・増径等による加入金は、主に一般家庭を中心とした口径 13 mm の加入減に伴い前年度に比べ 108 万円 (9.4%) の減収となっている。以上により、営業収益は 13 億 4,930 万 5 千円となり、前年度と比べ 829 万 9 千円 (0.6%) 減少した。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 6,896 万 6 千円となり、前年度に比べて 2,396 万 4 千円 (25.8%) 減少した。

(ウ) 特別利益

特別利益は 669 万 9 千円であり、これは上水道の未還付予納金と簡易水道の過年度減価償却分に対応する長期前受金戻入相当額となっている。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 12 億 5,291 万 7 千円で、前年度に比べて 1 億 2741 万 2 千円 (9.2%) 減少した。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営 業 費 用	1,186,310	90.7	1,307,720	114.1	1,146,232	104.3	1,099,287
職員給与費	300,219	100.2	299,666	104.5	286,649	102.9	278,702
賞与引当金繰入額	33,711	108.8	30,996	106.4	29,123	104.5	27,880
退職給付費	26,226	85.7	30,617	258.8	11,831	52.3	22,640
法定福利費	62,941	100.7	62,519	103.5	60,380	109.6	55,107
人件費計	423,098	99.8	423,798	109.2	387,983	101.0	384,329
動力費	51,812	90.8	57,036	113.3	50,353	103.7	48,558
受水費	47,074	100.5	46,837	103.3	45,335	98.8	45,892
修繕費	86,800	88.5	98,029	105.1	93,285	106.6	87,515
薬品費	11,569	112.7	10,266	116.2	8,836	94.1	9,393
受託工事費	3,289	1,218.1	270	86.0	314	27.9	1,126
負担金	17,754	111.7	15,893	51.1	31,132	130.8	23,803
委託料	57,607	118.1	48,787	103.5	47,141	106.5	44,281
その他経費	33,123	94.5	35,055	115.3	30,392	65.2	46,594
減価償却費	445,958	102.6	434,706	99.5	437,042	114.7	380,976
資産減耗費	8,227	6.0	137,043	950.5	14,418	55.7	25,887
その他営業費用	—	—	—	—	—	皆減	930
営 業 外 費 用	66,478	91.6	72,554	93.0	78,000	96.9	80,490
支払利息	66,206	91.5	72,384	92.9	77,913	96.9	80,400
その他雑支出	272	159.8	170	189.3	87	97.5	89
特 別 損 失	129	234.1	55	147.3	37	7.7	483
過年度損益修正損	127	242.4	53	140.8	37	8.1	462
その他特別損失	1	52.3	2	皆増	—	皆減	20
合 計	1,252,917	90.8	1,380,329	112.7	1,224,269	103.7	1,180,259

(ア) 営業費用

職員給与費は 3 億 21 万 9 千円で、前年度に比べ 55 万 3 千円 (0.2%) 増加している。退職給付費は 2,622 万 6 千円で、前年度に比べ 439 万 1 千円 (14.3%) 減少している。

また、令和元年 6 月期末勤勉手当の支給原資となる賞与引当金繰入額を

3,371万1千円計上している。

これにより、人件費4億2,309万8千円の営業費用に占める割合は35.7%で、前年度の32.4%より3.3^{ポイント}上昇した。

薬品費は、1,156万9千円で遡増しており、前年度に比べ130万3千円(12.7%)増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は6,647万8千円で、主に企業債支払利息であり、前年度に比べ607万6千円(8.4%)減少した。

(ウ) 特別損失

特別損失は12万9千円で、過年度水道料金調定修正減や過入金の還付であり、前年度に比べ7万4千円増加した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では1億6,299万4千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えた1億7,205万3千円が当年度の純利益となった。前年度純利益に比べ9,966万3千円(137.7%)の増加となった。

なお、この純利益1億7,205万3千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した建設改良積立金の取崩し額1億5,088万1千円(その他未処分利益剰余金変動額)とを合わせた3億2,293万4千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない1億5,088万1千円は資本金に組み入れ、現金性のある残りの1億7,205万3千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態(資料編別表3参照)

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は128億6,252万2千円で、前年度に比べ4,812万3千円(0.4%)減少した。

ア 固定資産

有形固定資産は110億3,667万8千円で総資産額の85.8%を占め、前年度に比べ6,912万円(0.6%)減少した。

イ 流動資産

現金預金は 16 億 1,430 万 6 千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ 3,734 万 5 千円（2.4%）増加した。

未収金は 1 億 7,756 万 3 千円で、前年度に比べ 2,375 万 1 千円（11.8%）減少した。

未収金の主なものは、3 月調定分水道料金 1 億 817 万 5 千円である。

なお、水道料金未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△687 万 3 千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積もり計上したものである。

貯蔵品は 2,157 万 5 千円で、前年度に比べ 183 万 7 千円（9.3%）増加した。

仮払金は 138 万 4 千円で、主に施設修繕業務委託料（工水負担分）である。

保管有価証券 10 万円は収納取扱契約に伴う金融機関の保証担保で、前年度と同額である。

前払費用 47 万 1 千円は次年度分賠償責任保険料であり、また、前払金 1,466 万円は、日の出町後潟線配水管改良工事に伴うものである。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は 71 億 7,838 万 2 千円で総資本の 55.8% であり、前年度に比べ 2 億 2,113 万 4 千円（3.0%）減少した。

ア 固定負債

企業債は、44 億 8,031 万 8 千円となり、前年度に比べ 2 億 833 万 9 千円（4.4%）減少した。

退職給付引当金は 4 億 8,569 万 5 千円で、前年度に比べ 4,356 万 5 千円（9.9%）増加した。

修繕引当金は前年度と同額の 3 億 575 万 1 千円である。

イ 流動負債

企業債は、3 億 6,513 万 9 千円となり、前年度に比べ 648 万 3 千円（1.8%）増加した。

賞与引当金は、令和元年 6 月期末勤勉手当の原資となるもので 3,371 万 1 千円を計上している。

未払金は 1 億 4,103 万 4 千円で、未払消費税、工業用水道に係る共同事業者負担金、3 月分諸手当及び賃金、配水施設改良事業費などであり、前年度

に比べ 5,471 万円（27.9％）減少した。

その他の流動負債の中の仮受金 5,620 万 3 千円は、3 月収納分の下水道使用料である。

また、以下に示す当年度中の企業債による借入れは、管路耐震化事業及び上水道統合事業に伴うものである。

企業債の借入及び償還

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	156,800	70.2	223,400	80.4	278,000	24.2	1,148,000
償還元利計	424,031	99.8	424,988	102.2	415,902	116.8	356,094
償還元金	358,656	101.7	352,604	104.3	337,989	122.6	275,693
支払利息	65,375	90.3	72,384	92.9	77,913	96.9	80,401
年 度 末 現 在 企 業 債 残 高	4,845,457	96.0	5,047,314	97.5	5,176,518	98.9	5,236,507

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として 28 億 3,833 万 3 千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△15 億 3,606 万 1 千円を計上、差引、繰延収益として 13 億 227 万 2 千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 56 億 8,414 万円で総資本の 44.2％を占めており、前年度に比べ 1 億 7,301 万 1 千円（3.1％）増加した。

ア 資本金

資本金は 42 億 9,344 万円で、前年度に比べ 2 億 763 万 3 千円（5.1％）増加した。

イ 剰余金

剰余金は 13 億 9,070 万円で、前年度に比べ 3,462 万 2 千円（2.4％）減少した。剰余金のうち、資本剰余金は 4 億 6,886 万円で、前年度に比べ 83 万 7 千円（0.2％）増加した。利益剰余金は、9 億 2,184 万円で、前年度に比べ 3,545 万 9 千円（3.7％）減少した。

なお、利益剰余金には当年度末処分利益剰余金 3 億 2,293 万 4 千円が含まれているが、これは損益計算書の当年度末処分利益剰余金と一致するものである。

4 財務分析（資料編別表 4 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 85.8％で、前年度に比べ 0.2^{ポイント}減少した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は 41.5％で、前年度に比べ 0.6^{ポイント}減少した。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもの。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。53.8％で、前年度に比べ 0.9^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 91.2％で、前年度に比べ 0.6^{ポイント}上昇した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされているが、当年度は 301.7％で、前年度に比べ 21.6^{ポイント}上昇した。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100％以上とされているが、当年度は 295.4％で、前年度に比べ 20.2^{ポイント}上昇した。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 267.1％で、前年度に比べ 22.0^{ポイント}上昇した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の 0.12 回となった。

◆未収金回転率（回）

営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し高率ほど良い。当年度は 9.32 回で前年度に比べ 0.25^{ポイント}低下した。

◆減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は 4.1％で、前年度に比べ 0.1^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は 1.3％となり、前年度に比べ 0.7^{ポイント}上昇した。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は 12.1％で、前年度に比べ 8.4^{ポイント}上昇した。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合をみるもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほど良い。当年度は 113.7％で前年度に比べ 8.5^{ポイント}上昇した。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 114.3％で前年度に比べ 10.0^{ポイント}上昇した。

5 業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区 分	負 荷 率	施設利用率	最大稼働率	有 効 率	有 収 率
	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
令和元年度	79.8%	48.3%	60.6%	92.5%	85.5%
平成30年度	79.5%	49.1%	61.7%	92.9%	85.9%
平成29年度	80.9%	48.9%	60.4%	93.6%	86.6%
平成28年度	73.8%	48.9%	66.2%	94.3%	86.5%

(注) 一日最大配水量が発生したのは、令和元年5月23日（木）で、29,251m³を給水している。
施設能力は48,290m³である。

(1) 負荷率

100%に近づくほど施設が平均的に稼働していることを示し企業体質が良いとされているが、当年度は 79.8%で、前年度に比べ 0.3^{ポイント}上昇している。

(2) 施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は 48.3%で、前年度に比べ 0.8^{ポイント}低下している。

(3) 最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は 60.6%で、前年度に比べ 1.1^{ポイント}低下している。

(4) 有効率

配水量が有効的に使命を果たしているかを表すもので、当年度は 92.5%で、前年度に比べ 0.4^{ポイント}低下している。

(5) 有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は 85.5%で、前年度に比べ 0.4^{ポイント}低下している。

6 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和元年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは5億7,441万9千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△3億3,533万8千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億173万5千円となっている。その結果、当年度ではキャッシュは3,734万5千円増加し、期末における残高は16億1,430万6千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和元年度(決算額)	平成30年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	172,053,126	72,389,780	99,663,346
減価償却費	445,958,484	434,705,870	11,252,614
長期前受金戻入額	△ 61,276,400	△ 76,747,364	15,470,964
受取利息及び受取配当金	△ 1,958,588	△ 1,952,903	△ 5,685
支払利息	66,205,972	72,384,234	△ 6,178,262
有形固定資産除却損	3,347,120	135,636,758	△ 132,289,638
未収金の増減額(増加△)	23,750,760	△ 41,650,564	65,401,324
未払金の増減額(減少△)	△ 54,710,407	△ 6,690,861	△ 48,019,546
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 1,836,823	△ 1,755,373	△ 81,450
引当金の増加額	45,474,012	△ 5,561,178	51,035,190
その他流動資産の増加額	△ 4,827,383	22,543,649	△ 27,371,032
その他流動負債の減少額	6,486,012	△ 4,106,351	10,592,363
小 計	638,665,885	599,195,697	39,470,188
受取利息及び受取配当金	1,958,588	1,952,903	5,685
支払利息	△ 66,205,972	△ 72,384,234	6,178,262
業務活動によるキャッシュフロー	574,418,501	528,764,366	45,654,135
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出△	△ 376,426,371	△ 630,410,822	253,984,451
国庫補助金等による収入	12,736,364	33,666,667	△ 20,930,303
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,351,918	26,595,744	1,756,174
投資活動によるキャッシュフロー	△ 335,338,089	△ 570,148,411	234,810,322
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	156,800,000	223,400,000	△ 66,600,000
企業債の償還による支出	△ 358,656,339	△ 352,603,711	△ 6,052,628
他会計からの出資による収入	121,208	0	121,208
財務活動によるキャッシュフロー	△ 201,735,131	△ 129,203,711	△ 72,531,420
4 資金増加額(又は減少額)	37,345,281	△ 170,587,756	207,933,037
5 資金期首残高	1,576,961,193	1,747,548,949	△ 170,587,756
6 資金期末残高	1,614,306,474	1,576,961,193	37,345,281

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債残高	4,845,457,345	5,047,313,684	5,176,517,395
業務活動によるキャッシュフロー	574,418,501	528,764,366	307,845,026
債務返済能力	8.4	9.5	16.8

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の8.4年分ということになる。

むすび

令和元年度は、総給水量が730万2千 m^3 となり、前年度に比べ12万4千 m^3 (1.7%)減少した。経営状況は、給水収益(水道使用料)が13億207万2千円となり、前年度に比べ1,575万1千円減少し、これに営業外収益及び特別利益を加えた総収益は14億2,497万円で、前年度に比べ2,775万円(1.9%)の減収となった。

一方、費用については、営業費用に営業外費用及び特別損失を加えた総費用は、12億5,291万7千円で、前年度に比べ1億2,741万2千円(9.2%)減少したものの、引き続き黒字決算となり、当年度純利益は対前年度比で9,966万3千円(137.7%)増の1億7,205万3千円となった。

さて、水道事業を取り巻く事業環境は、人口減少や節水意識・節水技術の向上に伴う水需要の減少、高度経済成長期に集中的に整備した施設の老朽化に伴う大量更新、耐震化の推進、これらに要する資金確保の問題など厳しさを増しており、経営の効率化が一層求められている。

水道事業の広域化については、令和元年度においても、その協議が進められてきた。当年度においては、広域化後の事業の形態を「事業統合」とすること、両市で4つ保有している浄水場のうち厚東川水系を利用する高天原、中山、広瀬を将来的に1つに集約することが合意された。本市では、広域化後の水道料金を宇部市に合わせた料金改訂を行うことを決定した。また、井戸の湧水量の減少等からできるだけ早期の上水道化を目指していた簡易水道においては令和3年4月からの上水道化に向けた実施設計が行われるなど、合併に向けての課題を着実に解消されていることがうかがえる。

また、長年の懸案事項でもあった予納金の取扱いについては、課題を先延ばしにすることなく調査、研究を重ねた結果、一つの解決策を示されたことも評価される。

最後に、今後も事業の安定性と持続性を確保するために、水道局においても引き続き効率的かつ合理的な経営を積極的に行われたい。また、予期せぬ災害に対応する危機管理体制の強化、人材育成・技術力の向上に努められ、持続的な事業の安定を維持するとともに、安全で安心な水を安定供給できるよう望むものである。

水 道 事 業 資 料 編

水道事業比較損益計算書

別表 1

区 分	令和元年度			平成30年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 上水道営業収益	1,347,823,546	94.6	99.4	1,356,122,768	93.4
給 水 収 益	1,300,590,795	91.3	98.8	1,316,341,510	90.6
受 託 工 事 収 益	3,371,225	0.2	1,218.1	276,750	0.0
そ の 他 営 業 収 益	43,861,526	3.1	111.0	39,504,508	2.7
2 簡易水道営業収益	1,481,040	0.1	100.0	1,481,160	0.1
給 水 収 益	1,481,040	0.1	100.0	1,481,160	0.1
3 上水道営業費用	1,176,121,965	93.9	90.8	1,294,741,298	93.8
原 水 及 び 浄 水 費	289,560,404	23.1	86.8	333,647,800	24.2
配 水 費	128,816,576	10.3	132.9	96,892,724	7.0
給 水 費	68,802,320	5.5	98.9	69,561,435	5.0
受 託 工 事 費	9,002,551	0.7	138.7	6,492,006	0.5
業 務 費	98,861,683	7.9	101.9	97,034,037	7.0
総 係 費	129,616,577	10.3	105.7	122,675,648	8.9
減 価 償 却 費	443,188,687	35.4	102.7	431,348,593	31.2
資 産 減 耗 費	8,226,870	0.7	6.0	137,042,758	9.9
そ の 他 営 業 費 用	46,297	0.0	100.0	46,297	0.0
4 簡易水道営業費用	10,188,353	0.8	78.5	12,979,040	0.9
原 水 及 び 浄 水 費	7,418,556	0.6	77.1	9,621,763	0.7
減 価 償 却 費	2,769,797	0.2	82.5	3,357,277	0.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	—	0	0.0
5 営業利益	162,994,268	—	326.7	49,883,590	—
6 上水道営業外収益	61,483,366	4.3	74.0	83,086,668	5.7
受 取 利 息	1,958,588	0.1	100.3	1,952,903	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	58,254,133	4.1	78.9	73,819,406	5.1
雑 収 益	1,270,645	0.1	17.4	7,314,359	0.5
7 簡易水道営業外収益	7,482,431	0.5	76.0	9,843,027	0.7
他 会 計 補 助 金	6,767,980	0.5	74.5	9,078,598	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	713,451	0.1	96.1	742,651	0.1
雑 収 益	1,000	0.0	4.6	21,778	0.0
8 上水道営業外費用	65,646,172	5.2	91.7	71,594,055	5.2
支 払 利 息	65,374,508	5.2	91.5	71,429,261	5.2
雑 支 出	271,664	0.0	164.9	164,794	0.0
9 簡易水道営業外費用	831,464	0.1	86.6	959,773	0.1
支払利息(雑支出含む)	831,464	0.1	87.1	954,973	0.1
雑 支 出	0	0.0	皆減	4,800	0.0
10 経常利益	165,482,429	—	235.5	70,259,457	—
11 上水道特別利益	4,390,581	0.3	皆増	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—	0	—
そ の 他 特 別 利 益	4,390,581	0.3	皆増	0	—
12 簡易水道特別利益	2,308,816	0.2	105.7	2,185,307	0.2
過 年 度 損 益 修 正 益	2,308,816	0.2	105.7	2,185,307	0.2
13 上水道特別損失	128,700	0.0	234.1	54,984	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	127,435	0.0	242.4	52,563	0.0
そ の 他 特 別 損 失	1,265	0.0	52.3	2,421	0.0
14 当年度純利益	172,053,126	—	237.7	72,389,780	—
15 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
16 その他未処分利益剰余金変動額	150,880,839	—	72.7	207,512,231	—
17 当年度未処分利益剰余金	322,933,965	—	115.4	279,902,011	—
総 収 益	1,424,969,780	99.7	98.1	1,452,718,930	100.0
総 費 用	1,252,916,654	100.0	90.8	1,380,329,150	100.0

前年度比 (%)	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度		前年度比較増減 (R1⇔H30) (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
100.0	1,355,540,211	94.4	100.2	1,352,310,911	94.4	△ 8,299,222
100.0	1,316,530,975	91.7	100.4	1,311,003,610	91.5	△ 15,750,715
88.1	314,000	0.0	26.7	1,176,670	0.1	3,094,475
102.1	38,695,236	2.7	96.4	40,130,631	2.8	4,357,018
100.5	1,474,320	0.1	100.8	1,461,960	0.1	△ 120
100.5	1,474,320	0.1	100.8	1,461,960	0.1	△ 120
114.3	1,132,616,396	92.5	104.2	1,086,506,389	92.1	△ 118,619,333
109.7	304,221,464	24.8	102.1	297,990,404	25.2	△ 44,087,396
99.7	97,188,574	7.9	104.6	92,930,696	7.9	31,923,852
102.1	68,102,367	5.6	113.8	59,844,116	5.1	△ 759,115
111.9	5,799,115	0.5	93.4	6,212,096	0.5	2,510,545
97.3	99,694,591	8.1	105.3	94,635,214	8.0	1,827,646
111.7	109,808,328	9.0	83.5	131,499,537	11.1	6,940,929
99.5	433,580,627	35.4	114.9	377,515,161	32.0	11,840,094
966.8	14,175,033	1.2	56.8	24,948,868	2.1	△ 128,815,888
100.0	46,297	0.0	5.0	930,297	0.1	0
95.3	13,615,168	1.1	106.5	12,780,394	1.1	△ 2,790,687
97.1	9,910,941	0.8	118.3	8,380,513	0.7	△ 2,203,207
97.0	3,461,277	0.3	100.0	3,461,277	0.3	△ 587,480
皆減	242,950	0.0	25.9	938,604	0.1	0
23.7	210,782,967	—	82.8	254,486,088	—	113,110,678
124.7	66,632,892	4.6	99.4	67,066,138	4.7	△ 21,603,302
96.7	2,020,502	0.1	119.1	1,696,729	0.1	5,685
121.4	60,801,552	4.2	100.2	60,669,191	4.2	△ 15,565,273
191.9	3,810,838	0.3	81.1	4,700,218	0.3	△ 6,043,714
96.0	10,252,204	0.7	104.8	9,785,401	0.7	△ 2,360,596
95.6	9,500,165	0.7	117.2	8,104,146	0.6	△ 2,310,618
100.0	742,651	0.1	44.2	1,681,255	0.1	△ 29,200
232.0	9,388	0.0	皆増	—	—	△ 20,778
93.1	76,927,161	6.3	97.0	79,303,963	6.7	△ 5,947,883
93.0	76,840,108	6.3	97.0	79,214,697	6.7	△ 6,054,753
189.3	87,053	0.0	97.5	89,266	0.0	106,870
89.5	1,072,932	0.1	90.5	1,185,593	0.1	△ 128,309
89.0	1,072,932	0.1	90.5	1,185,593	0.1	—
皆増	0	—	—	0	—	△ 4,800
33.5	209,667,970	—	83.6	250,848,071	—	95,222,972
—	0	—	皆減	168,684	0.0	4,390,581
—	0	—	皆減	168,684	0.0	0
—	0	—	—	0	—	4,390,581
105.7	2,067,348	0.1	105.8	1,954,687	0.1	123,509
105.7	3,067,348	0.1	105.8	1,954,687	0.1	123,509
147.3	37,323	0.0	7.7	482,519	0.0	73,716
140.8	37,323	0.0	8.1	462,166	0.0	74,872
皆増	0	—	—	20,353	—	△ 1,156
40.1	211,697,995	—	83.8	252,488,923	—	99,663,346
—	0	—	—	0	—	0
220.6	94,076,777	—	36.2	259,657,610	—	△ 56,631,392
91.5	305,774,772	—	59.7	512,146,533	284.0	43,031,954
101.2	1,435,966,975	100.0	103.7	1,432,747,781	101.3	△ 27,749,150
112.7	1,224,268,980	100.0	103.7	1,180,258,858	100.0	△ 127,412,496

水道事業資本の収支年度構成比較表

別表2

区 分		令和元年度		平成30年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	上水道企業債	156,800,000	79.2	223,400,000
	上水道長期前受金	38,339,196	19.4	57,636,834
	上水道出資金	121,208	0.1	0
	簡易水道長期前受金	2,749,086	1.4	2,625,577
	計	198,009,490	100.0	283,662,411
資本の支出	上水道建設改良費	412,647,079	53.5	680,232,439
	上水道償還金	355,907,253	46.1	349,978,134
	簡易水道償還金	2,749,086	0.4	2,625,577
	計	771,303,418	100.0	1,032,836,150
差引過不足額		△ 573,293,928	—	△ 749,173,739
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	36,220,708	6.3	49,821,617
	当年度分損益勘定留保資金	386,192,381	67.4	491,839,891
	建設改良積立金	0	0.0	0
	減債積立金	150,880,839	26.3	207,512,231

(消費税込み)

	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
78. 8	278, 000, 000	93. 0	1, 148, 000, 000	96. 4
20. 3	8, 719, 099	2. 9	17, 486, 151	1. 5
0. 0	9, 613, 000	3. 2	23, 481, 766	2. 0
0. 9	2, 507, 618	0. 8	2, 394, 957	0. 2
100. 0	298, 839, 717	100. 0	1, 191, 362, 874	100. 0
65. 9	546, 066, 355	61. 8	1, 708, 195, 623	86. 1
33. 9	335, 481, 754	37. 9	273, 297, 974	13. 8
0. 3	2, 507, 618	0. 3	2, 394, 957	0. 1
100. 0	884, 055, 727	100. 0	1, 983, 888, 554	100. 0
—	△ 585, 216, 010	—	△ 792, 525, 680	—
6. 7	39, 889, 925	6. 8	125, 974, 859	15. 9
65. 7	451, 249, 308	77. 1	406, 893, 211	51. 3
0. 0	94, 076, 777	16. 1	259, 657, 610	32. 8
27. 7	0	—	0	—

水道事業比較貸借対照表

別表 3

区 分	令和元年度			平成30年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	12,862,522,378	100.0	99.6	12,910,645,259	100.0
(1) 固定資産	11,039,336,085	85.8	99.4	11,108,524,152	86.0
有 形 固 定 資 産	11,036,678,070	85.8	99.4	11,105,798,387	86.0
無 形 固 定 資 産	2,658,015	0.0	97.5	2,725,765	0.0
(2) 流動資産	1,823,186,293	14.2	101.2	1,802,121,107	14.0
現 金 預 金	1,614,306,474	12.6	102.4	1,576,961,193	12.2
未 収 金	177,563,499	1.4	88.2	201,314,259	1.6
貸倒引当金（控除項目）	△ 6,872,752	△ 0.1	89.5	△ 7,679,211	△ 0.1
貯 蔵 品	21,574,541	0.2	109.3	19,737,718	0.2
仮 払 金	1,384,001	0.0	107.5	1,287,204	0.0
保 管 有 価 証 券	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0
前 払 費 用	470,530	0.0	104.7	449,360	0.0
前 払 金	14,660,000	0.1	147.3	9,950,584	0.1
2 負債及び資本	12,862,522,378	100.0	99.6	12,910,645,259	100.0
(1) 負債	7,178,381,976	55.8	97.0	7,399,516,257	57.3
ア 固定負債	5,271,764,546	41.0	97.0	5,436,539,022	42.1
企 業 債	4,480,318,111	34.8	95.6	4,688,657,345	36.3
退 職 給 与 引 当 金	485,695,260	3.8	109.9	442,130,502	3.4
修 繕 引 当 金	305,751,175	2.4	100.0	305,751,175	2.4
イ 流動負債	604,345,203	4.7	93.9	643,370,990	5.0
企 業 債	365,139,234	2.8	101.8	358,656,339	2.8
賞 与 引 当 金	33,711,308	0.3	108.8	30,995,595	0.2
未 払 金	141,034,355	1.1	72.1	195,744,762	1.5
そ の 他 の 流 動 負 債	64,460,306	0.5	115.5	55,789,022	0.4
ウ 繰延収益	1,302,272,227	10.1	98.7	1,319,606,245	10.2
長 期 前 受 金	2,838,333,025	22.1	101.4	2,797,834,956	21.7
収益化累計額（控除項目）	△ 1,536,060,798	△ 11.9	103.9	△ 1,478,228,711	△ 11.4
(2) 資本	5,684,140,402	44.2	103.1	5,511,129,002	42.7
ア 資本金	4,293,440,496	33.4	105.1	4,085,807,057	31.6
イ 剰余金	1,390,699,906	10.8	97.6	1,425,321,945	11.0
資 本 剰 余 金	468,859,719	3.6	100.2	468,022,653	3.6
利 益 剰 余 金	921,840,187	7.2	96.3	957,299,292	7.4

	平成29年度			平成28年度		前年度比較増減 (R1⇔H30) (円)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
99.4	12,994,916,607	100.0	98.4	13,207,145,454	100.0	△ 48,122,881
100.6	11,044,059,958	85.0	100.6	10,979,138,765	83.1	△ 69,188,067
100.6	11,041,266,443	85.0	100.6	10,976,277,500	83.1	△ 69,120,317
97.6	2,793,515	0.0	97.6	2,861,265	0.0	△ 67,750
92.4	1,950,856,649	15.0	87.6	2,228,006,689	16.9	21,065,186
90.2	1,747,548,949	13.4	88.0	1,985,030,008	15.0	37,345,281
126.1	159,663,695	1.2	73.9	216,194,992	1.6	△ 23,750,760
88.6	△ 8,669,137	△ 0.1	94.8	△ 9,147,948	△ 0.1	806,459
109.8	17,982,345	0.1	101.2	17,771,766	0.1	1,836,823
101.3	1,270,447	0.0	101.6	1,250,057	0.0	96,797
100.0	100,000	0.0	66.7	150,000	0.0	0
100.2	448,350	0.0	112.4	398,970	0.0	21,170
30.6	32,512,000	0.3	198.7	16,358,844	0.1	4,709,416
99.4	12,994,916,607	100.0	98.4	13,207,145,454	100.0	△ 48,122,881
97.9	7,556,177,385	58.1	94.6	7,989,717,227	60.5	△ 221,134,281
97.5	5,578,239,432	42.9	98.8	5,647,025,145	42.8	△ 164,774,476
97.2	4,823,913,684	37.1	98.5	4,898,517,395	37.1	△ 208,339,234
98.6	448,574,573	3.5	101.3	442,756,575	3.4	43,564,758
100.0	305,751,175	2.4	100.0	305,751,175	2.3	0
99.6	646,242,755	5.0	66.7	968,816,700	7.3	△ 39,025,787
101.7	352,603,711	2.7	104.3	337,989,372	2.6	6,482,895
106.4	29,122,776	0.2	104.5	27,879,594	0.2	2,715,713
96.7	202,435,623	1.6	37.3	543,196,416	4.1	△ 54,710,407
93.4	58,863,269	0.5	100.0	57,598,618	0.0	8,671,284
99.1	1,331,695,198	10.2	96.9	1,373,875,382	10.4	△ 17,334,018
100.7	2,777,902,761	21.4	100.4	2,767,900,135	21.0	40,498,069
102.2	△ 1,446,207,563	△ 11.1	103.7	△ 1,394,024,753	△ 10.6	△ 57,832,087
101.3	5,438,739,222	41.9	104.2	5,217,428,227	39.5	173,011,400
104.0	3,928,118,729	30.2	109.3	3,594,542,986	27.2	207,633,439
94.4	1,510,620,493	11.6	93.1	1,622,885,241	12.3	△ 34,622,039
100.0	468,022,653	3.6	100.0	468,022,653	3.5	837,066
91.8	1,042,597,840	8.0	90.3	1,154,862,588	8.7	△ 35,459,105

財 務 分 析 表

別表 4

区 分		算 式	単位	令和 元年度	平成 30年度
構成 比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	85.8	86.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	41.5	42.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	53.8	52.9
財務 比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.2	90.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	301.7	280.1
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	295.4	275.2
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	267.1	245.1
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.12	0.12
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	9.32	9.57
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	4.1	4.0
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	1.3	0.6
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	12.1	3.7
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	113.7	105.2
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	114.3	104.3

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

平成 29年度	平成 28年度	説 明
85.0	83.1	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
42.9	42.8	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
52.1	49.9	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
89.4	89.7	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
301.9	230.0	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
293.8	226.3	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
270.4	204.9	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.12	0.14	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
9.84	9.56	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.0	3.5	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
1.6	2.0	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
15.5	18.8	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
117.3	121.4	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
119.0	123.7	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

工業用水道事業会計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 2 億 9,524 万 3 千円であったが、637 万 3 千円補正減額され、最終予算額は 2 億 8,887 万円となっている。これに対して決算額は 2 億 8,885 万 9 千円で、予算額のほぼ 100%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 2 億 4,077 万 3 千円であったが、1,834 万 7 千円補正減額され、最終予算額は 2 億 2,242 万 6 千円となっている。これに対して決算額は 2 億 1,082 万 6 千円で、予算額の 94.8%が執行され、不用額 1,160 万円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	288,870,000	288,858,672	△ 11,328	100.0	99.7	
営 業 収 益	283,011,000	283,011,410	410	100.0	99.7	うち仮受消費税及び地方消費税 23,413,217 円
営業外収益	5,859,000	5,847,262	△ 11,738	99.8	101.1	うち仮受消費税及び地方消費税 16,670 円
事業費用	222,426,000	210,825,899	11,600,101	94.8	95.9	
営 業 費 用	203,714,000	195,368,668	8,345,332	95.9	96.8	うち仮払消費税及び地方消費税 9,047,371 円
営業外費用	15,712,000	15,457,231	254,769	98.4	100.0	うち仮払消費税及び地方消費税 50 円
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 6 参照）

資本的収支とは、工業用水道事業の施設の改良などに必要な経費である。

資本的収入の当初予算額は 6,600 万円であったが、前年度から 230 万円繰越したことにより最終予算額は 6,830 万円となっている。これに対して決算額は 6,600 万円で、予算額の 96.6%が収入されている。

資本的支出の当初予算額は 2,595 万 1 千円であったが、100 万円補正減額され、また前年度から 2,917 万 1 千円繰越したことにより最終予算額は 5,412 万 2 千円となっている。これに対して決算額は 5,146 万 2 千円で、予算額の 95.1%

が執行されている。

なお、収入の長期貸付金償還金は平成 19 年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため、差引不足額算出から除外している。そのため資本的収支の収入不足額 5,146 万 2 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 211 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,305 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 334 万 3 千円及び減債積立金 2,295 万 1 千円で補てんされている。資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額継続費 通次繰越額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
					本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	68,300,000	66,000,000	0	△ 2,300,000	96.6	96.6	
長期前受金	2,300,000	0	0	△ 2,300,000	0.0	0.0	
長期貸付金償還金	66,000,000	66,000,000	0	0	100.0	100.0	
資本的支出	54,122,000	51,461,703	0	2,660,297	95.1	55.6	
建設改良費	31,171,000	28,510,807	0	2,660,193	91.5	35.0	うち仮払消費税及び地方消費税 2,111,911 円
償 還 金	22,951,000	22,950,896	0	104	100.0	100.0	

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は 5,807 万 9 千円、交際費は 15 万円と定められているが、決算額はそれぞれ 5,800 万 3 千円、4 万 1 千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、給水量は、前年度に比べて 99 万 4 千 m³ (13.1%) 増加している。

業務実績の推移表

(単位：千 m³)

区 分	令和元年度			平成 30 年度			平成 29 年度			平成 28 年度	
	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量
日産化学工業	2,379	2,203	114.1	2,373	1,930	94.3	2,190	2,045	103.7	2,008	1,971
田辺三菱製薬	4,721	4,638	111.4	4,891	4,162	85.4	5,074	4,876	97.4	5,256	5,007
西部石油	1,757	1,729	116.4	1,752	1,485	88.5	1,752	1,678	97.0	1,752	1,730
合 計	8,857	8,570	113.1	9,016	7,576	88.1	9,016	8,599	98.7	9,016	8,709

イ 年度末現在における職員数は次表のとおりである。

工業用水道事業職員数の推移表

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現 員		7 人	9 人	9 人	9 人
内 訳	事 務 職 員	2 人	2 人	2 人	2 人
	技 術 職 員	5 人	7 人	7 人	7 人

(2) 損益(資料編別表5参照)

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は2億6,542万9千円で、前年度に比べ1,026万1千円(3.7%)減収となった。

事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営業収益	259,598	96.4	269,373	99.7	270,070	100.0	270,148
給 水 収 益	259,478	96.5	269,013	99.6	270,030	100.0	269,908
そ の 他 営 業 収 益	120	33.3	360	900.0	40	16.7	240
営業外収益	5,831	92.3	6,317	98.9	6,387	98.6	6,477
受 取 利 息	2,047	99.5	2,057	90.6	2,271	101.8	2,231
長 期 前 受 金 戻 入	3,594	90.0	3,993	102.0	3,913	98.6	3,967
雑 収 益	190	71.4	267	131.3	203	72.9	278
合 計	265,429	96.3	275,691	99.7	276,457	99.9	276,625

(ア) 営業収益

営業収益は2億5,959万8千円で、前年度に比べ977万5千円(3.6%)減収となった。

(イ) 営業外収益

営業外収益は583万1千円で、前年度に比べ48万6千円(7.7%)減収となった。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 1 億 8,950 万 8 千円で、前年度に比べ 6,572 万 9 千円（25.8%）減少した。

事業費用の推移表

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営業費用	186,321	74.1	251,559	107.8	233,428	100.6	232,079
職員給与費	39,096	78.8	49,606	80.0	62,002	99.8	62,135
賞与引当金繰入額	4,537	76.2	5,952	84.2	7,065	102.5	6,892
退職給付費	5,979	110.7	5,403	258.8	2,088	30.7	6,793
法定福利費	8,343	79.3	10,526	78.0	13,493	103.8	12,998
人件費計	57,956	81.1	71,487	84.5	84,648	95.3	88,818
動力費	38,505	102.0	37,766	101.3	37,283	101.4	36,760
受水費	46,767	91.7	50,993	94.6	53,915	99.9	53,991
修繕費	608	5.4	11,276	685.8	1,644	38.8	4,239
負担金	5,013	61.5	8,157	43.5	18,749	181.9	10,308
委託料	3,425	99.4	3,447	107.7	3,199	95.7	3,344
その他経費	3,188	98.8	3,225	93.2	3,461	78.8	4,392
減価償却費	26,868	96.5	27,851	91.7	30,380	101.0	30,068
資産減耗費	3,992	10.7	37,356	25050.0	149	93.8	159
営業外費用	3,187	86.6	3,678	88.4	4,159	89.4	4,650
支払利息	3,186	86.6	3,678	88.4	4,159	89.8	4,629
雑支出	0	—	0	—	0	皆減	21
合 計	189,508	74.2	255,237	107.4	237,587	100.4	236,729

(ア) 営業費用

人件費は 5,795 万 6 千円となり、前年度に比べ 1,353 万 1 千円（18.9%）減少した。

修繕費は 60 万 8 千円で、前年度に比べ 1,066 万 8 千円（94.6%）減少した。

受水費は、4,676 万 7 千円で、前年度より 422 万 6 千円（8.3%）減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、企業債支払利息及び雑支出で 318 万 7 千円となり前年度に比べ 49 万 1 千円（13.4%）減少した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では7,327万7千円の営業利益となり、これに営業外損益を加えた7,592万1千円が当年度の純利益となり、前年度純利益に比べ5,546万8千円（271.2%）増加した。

なお、この純利益7,592万1千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した、積立金の取崩し額2,295万1千円（その他未処分利益剰余金変動額）とを合わせた9,887万2千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない276万9千円は資本金へ組み入れ、現金性のある残りの9,610万3千円は建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態（資料編別表7参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は16億7,335万8千円で、前年度に比べ2,835万2千円（1.7%）増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は7億9,739万8千円で、総資産額の47.7%を占めており、前年度に比べ72万（0.1%）減少した。

無形固定資産は電話加入権で、2万2千円である。

投資の1億3200万円は他会計（病院事業会計）への長期貸付金で、総資産額の7.9%を占めている。

イ 流動資産

現金預金は7億1,906万円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ9,506万3千円（15.2%）増加した。

未収金は2,486万7千円で、前年度とほぼ同額である。主なものは3月分の水道料金である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は4億4,342万円で、負債及び資本の総額に占める割合は26.5%であり、前年度に比べ4,756万9千円（9.7%）減少した。

ア 固定負債

固定負債は2億9,673万5千円で、前年度に比べ3,481万3千円（10.5%）減少した。

企業債は1億1,658万3千円で、前年度に比べ2,345万4千円(16.7%)減少した。

引当金1億8,015万2千円の内訳は、退職給付引当金6,666万4千円及び修繕引当金1億1,348万8千円となっている。

イ 流動負債

流動負債は4,875万9千円で、前年度に比べ916万2千円(15.8%)減少した。

企業債は、2,345万4千円で、前年度に比べ50万3千円(2.2%)増加した。

賞与引当金は、令和元年6月期末勤勉手当に関連するもので453万7千円を計上し、前年度に比べ141万5千円(23.8%)減少した。

未払金は、未払消費税、3月分諸手当及び賃金などであり、2,041万8千円となり、前年度に比べ825万円(28.8%)減少した。

その他流動負債は、預かり金の出納取扱契約に伴う保証金であり、前年度と同額の35万円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として3億1,446万8千円(前年度比0.7%減少)を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△2億1,654万1千円を計上、差引、繰延収益として9,792万6千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は12億2,993万9千円で、総資本の73.5%を占めており、前年度に比べ7,592万1千円(6.6%)増加した。

ア 資本金

資本金は4億6,621万6千円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

資本剰余金は、9,047万2千円で前年度と同額である。

利益剰余金は6億7,325万1千円で、前年度に比べ7,592万1千円(12.7%)増加した。

4 財務分析（資料編別表 8 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 55.5％で、前年度に比べ 5.1^{ポイント}低下した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、今年度は 18.6％で、前年度に比べ 1.5^{ポイント}低下した。

◆自己資本構成比率（％）

経営の安全性を示す自己資本構成比率は高率ほどよい。当年度は 78.4％で 2.0^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。

当年度は 59.9％で 100％を下回り、長期資本及び長期借入金の範囲以内で調達されていることを示している。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされているが、当年度は 1,525.8％で理想値を大きく上回っている。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100％以上とされているが、当年度は 1,525.7％で理想値を大きく上回っている。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、支払能力及び手持現金の適正を示すもので、高率ほどよい。当年度は 1,474.7%となった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は 0.27 回で前年度に比べ 0.01^{ポイント}上昇した。

◆未収金回転率（回）

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。当年度は 10.46 回で前年度に比べ 0.41^{ポイント}減少した。

◆減価償却率（％）

減価償却率は、3.5%となり、前年度に比べ 0.2^{ポイント}低下した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表す。

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は 4.7%となり前年度に比べ 3.5^{ポイント}上昇した。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は 28.2%で、前年度に比べ 21.6^{ポイント}上昇した。

◆総収支比率（％）

総収支比率は、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は 140.3%で前年度に比べ 32.3^{ポイント}上昇した。

◆営業収支比率（％）

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 139.3％となり前年度に比べ 32.2^{ポイント}上昇した。

5 資金運用の状況

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和元年度(決算額)	平成30年度(決算額)	比較増減
-----	------------	-------------	------

業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	75,921,117	20,453,123	55,467,994
減価償却費	26,867,632	27,851,190	△ 983,558
長期前受金戻入額	△ 3,593,759	△ 3,993,158	399,399
受取利息及び受取配当金	△ 2,046,760	△ 2,057,341	10,581
支払利息	3,186,182	3,677,864	△ 491,682
有形固定資産除却損	250,818	37,355,791	△ 37,104,973
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,587	△ 64,196	55,609
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,250,382	△ 5,809,916	△ 2,440,466
引当金の増加額	△ 12,773,585	△ 2,250,055	△ 10,523,530
その他流動資産の増加額	0	△ 10	10
小 計	79,552,676	75,163,292	4,389,384
受取利息及び受取配当金	2,046,760	2,057,341	△ 10,581
支払利息	△ 3,186,182	△ 3,677,864	491,682
業務活動によるキャッシュフロー	78,413,254	73,542,769	4,870,485

投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,398,896	△ 15,699,000	△ 10,699,896
投資活動によるキャッシュフロー	△ 26,398,896	△ 15,699,000	△ 10,699,896

財務活動によるキャッシュフロー

企業債の償還による支出	△ 22,950,896	△ 22,459,214	△ 491,682
一般会計又は他の特別会計からの償還金	66,000,000	66,000,000	0
財務活動によるキャッシュフロー	43,049,104	43,540,786	△ 491,682

資金増加額(又は減少額)	95,063,462	101,384,555	△ 6,321,093
資金期首残高	623,996,616	522,612,061	101,384,555
資金期末残高	719,060,078	623,996,616	95,063,462

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債残高	140,036,726	162,987,622	185,446,836
業務活動によるキャッシュフロー	78,413,254	73,542,769	53,625,074
債務返済能力	1.8	2.2	3.5

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の1.8年分ということになる。

むすび

令和元年度における工業用水道事業会計の業務状況は、企業 3 社（田辺三菱製薬工場㈱、日産化学㈱、西部石油㈱）の総供給水量は 857 万 m³ となり、前年度に比べ 99 万 3 千 m³ の増加となった。しかしながら、契約水量は 885 万 7 千 m³ で前年度に比べ 15 万 8 千 m³ 減少している。

営業収益は 2 億 5,959 万 8 千円で前年度に比べ 977 万 5 千円（3.6%）減少し、これに、営業外収益を加えた総収益は 2 億 6,542 万 9 千円となり、前年度に比べ 1,026 万 1 千円（3.7%）の減収となり、契約水量の減量も影響していると思われる。

一方総費用は 1 億 8,950 万 8 千円となり、前年度に比べ 6,572 万 9 千円（25.8%）減少した。

この結果、当年度純利益は 7,592 万 1 千円となり、前年度に比べ 5,546 万 8 千円（271.2%）の増加となり黒字決算となった。

さて、最近では、コストの面から水の再利用や、節水等の対応を行い、使用水量の減量を行い、契約水量を減量する企業もみられる。前年度までは全体の契約水量は変わらなかったが、当年度においては、これまでと状況が変わりつつあると言え、黒字決算といっても将来的に楽観視できない状況の中、水道局においても、今後の対応については早期に検討していく必要があると思慮する。

なお、鴨庄浄水場の遠隔管理により、浄水場の運転要員の削減が可能となり、当年度においては、職員が 2 名減員（工水から 2 名減）となったことで、人件費の削減にもつながっており、黒字を確保するための経営努力は評価されるところである。

最後に、今後も既存施設の老朽化による維持管理・更新において費用の増大も見込まれることから、計画的な実施が必要であり、また中長期的な視点から経営基盤の安定と強化に取り組まれるよう望むものである。

工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表5

区 分	令和元年度			平成30年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営業収益	259,598,193	97.8	96.4	269,373,411	97.7
給水収益	259,478,193	97.8	96.5	269,013,411	97.6
その他営業収益	120,000	0.0	33.3	360,000	0.1
2 営業費用	186,321,297	98.3	74.1	251,559,477	98.6
原水及び配水費	120,632,150	63.7	82.8	145,653,079	57.1
総係費	34,829,947	18.4	85.6	40,699,417	15.9
減価償却費	26,867,632	14.2	96.5	27,851,190	10.9
資産減耗費	3,991,568	2.1	10.7	37,355,791	14.6
3 営業利益	73,276,896	—	411.3	17,813,934	—
4 営業外収益	5,830,847	2.2	92.3	6,317,108	2.3
受取利息	2,046,760	0.8	99.5	2,057,341	0.7
長期前受金戻入	3,593,759	1.4	90.0	3,993,158	1.4
雑収益	190,328	0.1	71.4	266,609	0.1
5 営業外費用	3,186,626	1.7	86.6	3,677,919	1.4
支払利息	3,186,182	1.7	86.6	3,677,864	1.4
雑支出	444	—	807.3	55	—
6 経常利益	75,921,117	—	371.2	20,453,123	—
7 当年度純利益	75,921,117	—	371.2	20,453,123	—
8 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
9 その他未処分利益剰余金 変動額	22,950,896	—	0.0	0	—
10 当年度未処分利益剰余金	98,872,013	—	483.4	20,453,123	—
総収益	265,429,040	100.0	96.3	275,690,519	100.0
総費用	189,507,923	100.0	74.2	255,237,396	100.0

	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度		前年度比較増減 (R1⇔H30) (円)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
99.7	270,069,920	97.7	100.0	270,147,645	97.7	△ 9,775,218
99.6	270,029,920	97.7	100.0	269,907,645	97.6	△ 9,535,218
900.0	40,000	0.0	16.7	240,000	0.1	△ 240,000
107.8	233,428,240	98.2	100.6	232,079,346	98.0	△ 65,238,180
87.8	165,839,348	69.8	102.8	161,390,108	68.2	△ 25,020,929
109.8	37,060,222	15.6	91.6	40,461,760	17.1	△ 5,869,470
91.7	30,379,545	12.8	101.0	30,068,496	12.7	△ 983,558
25,050.0	149,125	0.1	93.8	158,982	0.1	△ 33,364,223
48.6	36,641,680	—	96.3	38,068,299	—	55,462,962
98.9	6,386,657	2.3	98.6	6,476,927	2.3	△ 486,261
90.6	2,270,692	0.8	101.8	2,231,386	0.8	△ 10,581
102.0	3,912,978	1.4	98.6	3,967,247	1.4	△ 399,399
131.3	202,987	0.1	72.9	278,294	0.1	△ 76,281
88.4	4,158,581	1.8	89.8	4,628,595	2.0	△ 491,293
88.4	4,158,581	1.8	89.8	4,628,595	2.0	△ 491,682
皆増	0	0.0	—	0	—	389
52.6	38,869,756	—	97.4	39,916,631	—	55,467,994
52.6	38,869,756	—	97.4	39,895,445	—	55,467,994
—	0	—	—	0	—	0
0.0	14,621,127	—	33.7	43,373,505	—	22,950,896
38.2	53,490,883	—	64.2	83,268,950	—	78,418,890
99.7	276,456,577	100.0	99.9	276,624,572	100.0	△ 10,261,479
107.4	237,586,821	100.0	100.4	236,707,941	100.0	△ 65,729,473

工業用水道事業資本的収支年度構成比較表

別表 6

区 分		令和元年度		平成 3 0 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本的 収入	長 期 貸 付 金 償 還 金	66,000,000	100.0	66,000,000
	計	66,000,000	100.0	66,000,000
資本的 支出	建 設 改 良 費	28,510,807	55.4	16,954,920
	償 還 金	22,950,896	44.6	22,459,214
	計	51,461,703	100.0	39,414,134
差 引 過 不 足 額		△ 51,461,703	—	△ 39,414,134
同上 補填	当年度分消費税資本的収支調整額	2,111,911	4.1	1,255,920
	過年度分損益勘定留保資金	23,055,609	44.8	0
	当年度分損益勘定留保資金	3,343,287	6.5	38,158,214
	減 債 積 立 金	22,950,896	44.6	0
	建 設 改 良 積 立 金	0	—	0

※収入の長期貸付金償還金は平成 1 9 年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため差引不足額算出から除外している。

(消費税込み)

	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
100.0	66,000,000	—	0	—
100.0	66,000,000	—	0	—
43.0	25,025,004	53.2	56,259,900	72.3
57.0	21,978,497	46.8	21,508,483	27.7
100.0	47,003,501	100.0	77,768,383	100.0
—	△ 47,003,501	—	△ 77,768,383	—
3.2	1,853,704	3.9	4,167,400	5.4
—	0	—	0	—
96.8	30,528,670	64.9	30,227,478	38.9
0.0	14,621,127	31.1	21,508,483	27.7
—	0	0.0	21,865,022	28.1

工業用水道事業比較貸借対照表

別表 7

区 分	令和元年度			平成30年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産	1,673,358,320	100.0	101.7	1,645,005,825	100.0
(1) 固定資産	929,420,046	55.5	93.3	996,139,600	60.6
有形固定資産	797,397,740	47.7	99.9	798,117,294	48.5
無形固定資産	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0
投資	132,000,000	7.9	66.7	198,000,000	12.0
(2) 流動資産	743,938,274	44.5	114.7	648,866,225	39.4
現金預金	719,060,078	43.0	115.2	623,996,616	37.9
未収金	24,867,026	1.5	100.0	24,858,439	1.5
前払費用	11,170	0.0	100.0	11,170	0.0
2 負債及び資本	1,673,358,320	100.0	101.7	1,645,005,825	100.0
(1) 負 債	443,419,640	26.5	90.3	490,988,262	29.8
ア 固定負債	296,734,771	17.7	89.5	331,547,534	20.2
企業債	116,582,933	7.0	83.3	140,036,726	8.5
引当金	180,151,838	10.8	94.1	191,510,808	11.6
イ 流動負債	48,758,819	2.9	84.2	57,920,919	3.5
企業債	23,453,793	1.4	102.2	22,950,896	1.4
未払金	20,417,620	1.2	71.2	28,668,002	1.7
賞与引当金	4,537,406	0.3	76.2	5,952,021	0.4
その他流動負債	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0
ウ 繰延収益	97,926,050	5.9	96.5	101,519,809	6.2
長期前受金	314,467,518	18.8	99.3	316,662,883	19.2
収益化累計額 (控除項目)	△ 216,541,468	△ 12.9	100.6	△ 215,143,074	△ 13.1
(2) 資 本	1,229,938,680	73.5	106.6	1,154,017,563	70.2
ア 資本金	466,215,745	27.9	100.0	466,215,745	28.3
イ 剰余金	763,722,935	45.6	111.0	687,801,818	41.8
資本剰余金	90,472,033	5.4	100.0	90,472,033	5.5
利益剰余金	673,250,902	40.2	112.7	597,329,785	36.3

	平成29年度			平成28年度		前年度比較増減 (R1⇔H30) (円)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
99.2	1,659,065,045	100.0	100.1	1,657,934,430	100.0	28,352,495
89.6	1,111,647,581	67.0	93.8	1,185,004,951	71.5	△ 66,719,554
94.2	847,625,275	51.1	99.1	854,982,645	51.6	△ 719,554
100.0	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0	0
75.0	264,000,000	15.9	80.0	330,000,000	19.9	△ 66,000,000
118.5	547,417,464	33.0	115.8	472,929,479	28.5	95,072,049
119.4	522,612,061	31.5	116.6	448,136,784	27.0	95,063,462
100.3	24,794,243	1.5	100.1	24,780,605	1.5	8,587
100.1	11,160	0.0	92.3	12,090	0.0	0
99.2	1,659,065,045	100.0	100.1	1,657,934,430	100.0	28,352,495
93.4	525,500,605	31.7	93.3	563,239,746	34.0	△ 47,568,622
93.2	355,635,621	21.4	94.3	377,068,131	22.7	△ 34,812,763
85.9	162,987,622	9.8	87.9	185,446,836	11.2	△ 23,453,793
99.4	192,647,999	11.6	100.5	191,621,295	11.6	△ 11,358,970
90.0	64,352,017	3.9	83.9	76,745,670	4.6	△ 9,162,100
102.2	22,459,214	1.4	102.2	21,978,497	1.3	502,897
83.1	34,477,918	2.1	72.5	47,525,035	2.9	△ 8,250,382
84.2	7,064,885	0.4	102.5	6,892,138	0.4	△ 1,414,615
100.0	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0	0
96.2	105,512,967	6.4	96.4	109,425,945	6.6	△ 3,593,759
97.4	325,012,145	19.6	100.0	325,012,145	19.6	△ 2,195,365
98.0	△ 219,499,178	△ 13.2	101.8	△ 215,586,200	△ 13.0	△ 1,398,394
101.8	1,133,564,440	68.3	103.6	1,094,694,684	66.0	75,921,117
104.1	447,681,640	27.0	111.8	400,340,888	24.1	0
100.3	685,882,800	41.3	98.8	694,353,796	41.9	75,921,117
100.0	90,472,033	5.5	100.0	90,472,033	5.5	0
100.3	595,410,767	35.9	98.6	603,881,763	36.4	75,921,117

財 務 分 析 表

別表 8

区 分		算 式	単位	令和 元年度	平成 30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	55.5	60.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	18.6	20.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	78.4	76.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	59.9	62.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,525.8	1,120.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,525.7	1,120.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,474.7	1,077.2
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.27	0.26
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	10.46	10.87
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.5	3.7
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	4.7	1.2
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	28.2	6.6
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	140.3	108.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	139.3	107.1

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産
 固定負債＝固定負債＋借入資本金
 総 資 本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

営業収益＝営業収益－受託工事収益
 営業費用＝営業費用－受託工事費

平成 29年度	平成 28年度	説 明
67.0	71.5	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
21.4	22.7	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
74.7	72.6	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
69.7	74.9	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
850.7	616.2	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
850.6	616.2	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
812.1	583.9	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.24	0.23	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
10.91	10.89	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.7	3.7	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
2.3	2.4	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
13.6	14.1	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
116.4	116.9	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
115.7	116.4	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

病 院 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算は 43 億 6,590 万 7 千円であったが、2 億 1,238 万 7 千円補正増額され、最終予算額は 45 億 7,829 万 4 千円となった。これに対して、決算額は 45 億 4,292 万 1 千円で、予算額の 99.2%が収入されている。

また、事業費用の当初予算は 44 億 6,399 万 3 千円であったが、1 億 4,655 万 9 千円補正増額され、最終予算額は 46 億 1,055 万 2 千円となった。これに対して、決算額は 44 億 3,651 万 3 千円で、予算額の 96.2%を執行し、不用額 1 億 7,403 万 9 千円が生じた。

収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	4,578,294,000	4,542,921,429	△ 35,372,571	99.2	99.4	
医 業 収 益	3,884,004,000	3,848,369,353	△ 35,634,647	99.1	99.4	うち仮受消費税及び地方消費税 19,307,057 円
医 業 外 収 益	394,270,000	394,552,073	282,073	100.1	99.3	うち仮受消費税及び地方消費税 1,204,160 円
特 別 利 益	300,020,000	300,000,003	△ 19,997	100.0	1,309.9	
事業費用	4,610,552,000	4,436,512,880	174,039,120	96.2	98.2	
医 業 費 用	4,391,472,000	4,241,112,375	150,359,625	96.6	98.6	うち仮払消費税及び地方消費税 91,987,480 円
医 業 外 費 用	215,070,000	195,149,775	19,920,225	90.7	89.8	うち仮払消費税及び地方消費税 2,549 円
特 別 損 失	1,010,000	250,730	759,270	24.8	100.0	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 9 参照）

資本的収入の当初予算は 1 億 7,693 万 2 千円であり、補正による増減はなかったため、最終予算額は同額の 1 億 7,693 万 2 千円となった。これに対して決算額は 1 億 6,679 万 3 千円で、予算額の 94.3%が収入されており、主な内容は、企業債の 5,600 万円及び他会計負担金の 1 億 1,079 万 3 千円である。

資本的支出の当初予算は 5 億 5,476 万 2 千円であったが、1,639 万 8 千円減額補正され、最終予算は 5 億 3,836 万 4 千円となった。これに対して決算額は 5 億 3,231 万 2 千円で、予算額の 98.9%を執行し、不用額 605 万 2 千円が生じた。主な内容は、企業債償還金 3 億 9,961 万 4 千円及び他会計からの長

期借入金償還金 6,600 万円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 6,551 万 9 千円については、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額・ 繰越額	合計			本年度	前年度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	176,932,000	0	176,932,000	166,793,084	△ 10,138,916	94.3	91.9	
企 業 債	60,000,000	0	60,000,000	56,000,000	△ 4,000,000	93.3	84.9	
他 会 計 負 担 金	116,832,000	0	116,832,000	110,793,084	△ 6,038,916	94.8	93.7	
寄 附 金	100,000	0	100,000	0	△ 100,000	—	99.6	
資本的支出	538,364,000	0	538,364,000	532,312,202	6,051,798	98.9	96.3	
建 設 改 良 費	72,750,000	0	72,750,000	66,698,690	6,051,310	91.7	77.3	うち仮払消費税及び地方消費税 5,001,940 円
企 業 債 償 還 金	399,614,000	0	399,614,000	399,613,512	488	100.0	100.0	
他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	66,000,000	0	66,000,000	66,000,000	0	100.0	100.0	

(3) 予算に定められた限度額条項等

ア 企業債（予算第 5 条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
器械及び備品費（医療機器更新事業）	60,000	5.0 以内	56,000	0.092	株式会社山口銀行

イ 一時借入金（予算第 6 条関係）

限度額 5 億円に対して当年度の最高借入額は、3 億 5 千万円であり限度額の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 7 条関係）

職員給与費は、予算額 22 億 1,435 万 2 千円に対して執行額は 21 億 7,343 万 2 千円であった。また、交際費は予算額 50 万円に対して執行額は 37 万 6 千円で、いずれも予算額の範囲内であって議会の議決を必要とする流用の事実は認められない。

エ たな卸資産購入限度額（予算第 8 条関係）

限度額 7 億円に対して当年度の購入額は 5 億 2,667 万 3 千円で、限度額の範囲内で執行されている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 科別入院、外来患者数は、資料編別表 10 のとおりである。

当年度の入院患者数は、前年度に比べて 2,362 人 (3.6%) 減少し、外来患者数は、前年度に比べて 1,297 人 (1.3%) 減少した。

診療科別に見てみると、患者数は診療科により増減があるものの、眼科入院で倍増、小児科外来、皮膚科外来では 2 割前後の増加が見られ、放射線科、麻酔科、整形外科はここ数年減少傾向にある。また、精神科が新たに開設されたため外来患者が皆増し、健診センターでは外来患者が皆減した。

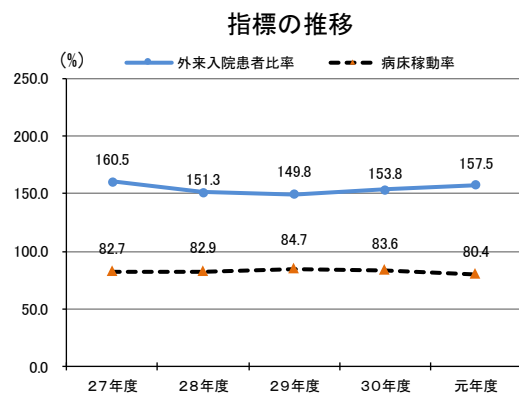
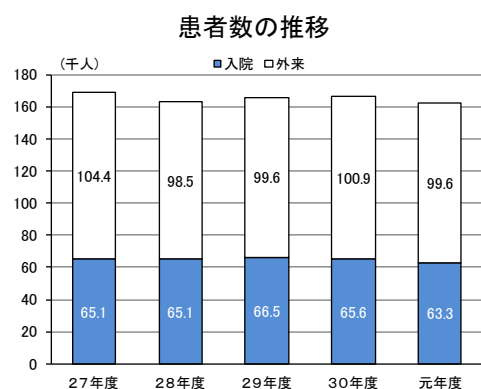
患者総数としては、前年度に比べて 3,659 人 (2.2%) 減少し、16 万 2,890 人であった。

イ 業務実績は、次表等のとおりである。

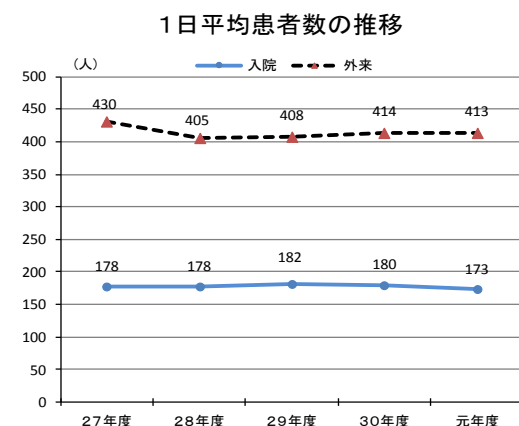
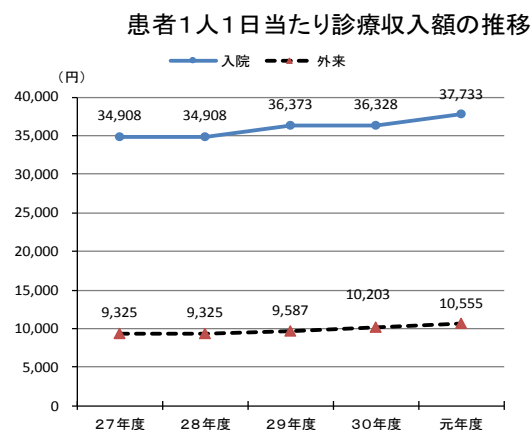
業務実績表

区 分		令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
			前年度比		前年度比		前年度比
病 床	数 (床)	215	0	215	0	215	0
患 者 数	入 院 (人)	63,258	△ 2,362	65,620	△ 851	66,471	1,377
	外 来 (人)	99,632	△ 1,297	100,929	1,375	99,554	1,053
	計 (人)	162,890	△ 3,659	166,549	524	166,025	2,430
	1 日 平 均						
	入 院 (人)	172.8	△ 7.0	179.8	△ 2.3	182.1	3.8
	外 来 (人)	413.4	△ 0.2	413.6	5.6	408.0	2.6
病 床	稼 働 率 (%)	80.4	△ 3.2	83.6	△ 1.1	84.7	1.8
外 来 入 院	患 者 比 率 (%)	157.5	3.7	153.8	4.0	149.8	△ 1.5
医 師 ・ 看 護	医 師 延 人 員 (人)	10,989	△ 275	11,264	1,046	10,218	△ 453
職 員 数	看 護 職 員 延 人 員 (人)	65,242	△ 3,034	68,276	8,641	59,635	△ 2,026
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師						
	入 院 (人)	5.8	0.0	5.8	△ 0.7	6.5	0.4
	外 来 (人)	9.1	0.1	9.0	△ 0.7	9.7	0.5
	看 護						
	入 院 (人)	1.0	0.0	1.0	△ 0.1	1.1	0.0
	職 員						
	外 来 (人)	1.5	0.0	1.5	△ 0.2	1.7	0.1

入院収益の重要な指標となる病床稼働率は、80.4%と昨年より減少したが、近年は 80%を超えた稼働率で推移している。



ウ 患者1人1日当たりの診療収入額の推移等は、次のとおりである。

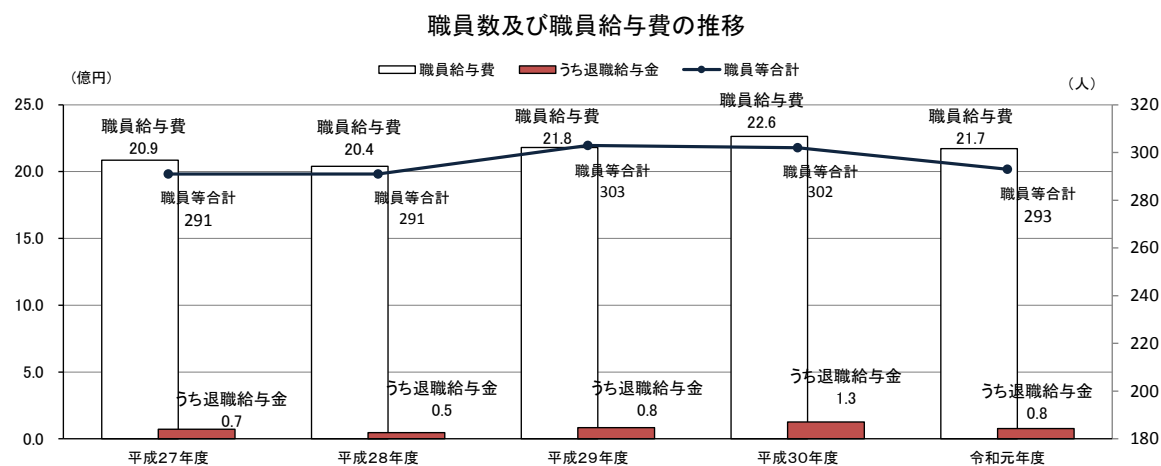


エ 年度末現在の職員数等は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
職 員 定 数 (人)		255	255	255	255	255
現 員 (人)		194	197	195	197	193
内 訳	事 務 職 員 (人)	10	12	11	11	11
	技 術 職 員 (人)	184	185	184	186	182
	そ の 他 職 員 (人)	0	0	0	0	0
嘱 託 職 員 (人)		16	21	20	20	25
臨 時 職 員 (人)		83	84	88	74	71
職 員 等 合 計 (人)		293	302	303	291	289
職員等給与費 (円)		2,171,317,094	2,264,255,959	2,180,321,596	2,040,204,079	2,085,101,965
うち退職給与金 (円)		76,401,169	126,459,577	83,993,786	47,043,466	72,468,895

※ 職員等合計は3月31日現在の人数である。

※ 職員等給与費は、給与、手当、賞与引当金、賃金、法定福利費、退職給与金及び報酬の合計額である。(税抜額)



(2) 損益（資料編別表 1 1 参照）

ア 収益

事業総収益は 45 億 2,241 万円で、前年度に比べて 3 億 1,838 万 8 千円（7.6％）増加した。

（ア） 医業収益

医業収益は 38 億 2,906 万 2 千円で、前年度に比べて 1,979 万円（0.5％）増加した。内訳は、入院収益が 312 万 4 千円（0.1％）の増加、外来収益が 2,184 万 3 千円（2.1％）の増加そして、その他医業収益が、517 万 7 千円（1.3％）の減少であった。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりである。

診療内容別収益の内訳表

区 分	令和元年度			平成 3 0 年度			平成 2 9 年度		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
入 院 料	1,275,534	37.1	98.4	1,296,129	38.0	102.1	1,269,945	37.7	107.7
投 薬	89,913	2.6	87.5	102,775	3.0	132.5	77,590	2.3	99.7
注 射	438,326	12.7	121.7	360,023	10.5	102.2	352,110	10.4	95.0
処置・手術料	651,905	19.0	100.8	646,564	18.9	91.4	707,724	21.0	109.7
放 射 線	170,704	5.0	92.7	184,120	5.4	102.6	179,375	5.3	105.2
検 査 料	349,397	10.2	96.4	362,557	10.6	105.5	343,560	10.2	109.0
そ の 他	462,777	13.5	100.3	461,419	13.5	104.4	441,837	13.1	102.2
合 計	3,438,556	100.0	100.7	3,413,588	100.0	101.2	3,372,141	100.0	105.7

(イ) 医業外収益

医業外収益は 3 億 9,334 万 8 千円で、前年度に比べて 114 万円 (0.3%) 減少した。

(ウ) 特別利益

特別利益は 3 億円で、その他特別利益によるものである。

イ 費用

事業総費用は 43 億 4,452 万 3 千円で、前年度に比べて 6,335 万 4 千円 (1.4%) 減少した。

(ア) 医業費用

医業費用は 41 億 4,912 万 5 千円で、前年度に比べて 8,092 万 1 千円 (1.9%) 減少しており、その主な科目は、給与費及び材料費である。

(イ) 医業外費用

医業外費用は 1 億 9,514 万 7 千円で、前年度に比べて 1,846 万 1 千円 (10.4%) 増加した。これは、雑支出や患者外給食材料費の増加によるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 25 万 1 千円で、前年度に比べて 89 万 3 千円 (78.1%) 減少した。

ウ 損益

医業損益において 3 億 2,006 万 3 千円の医業損失が生じた。また、前年度同様、医業外収益及び医業外費用を加えた経常損益においても 1 億 2,186 万 2 千円の経常損失が生じたが、これに臨時的な特別利益及び特別損失を加えた結果、損益収支は総収益 45 億 2,241 万円に対し総費用 43 億 4,452 万 3 千円で、差し引き 1 億 7,788 万 7 千円の純利益が発生した。

なお、当年度の純利益に前年度繰越欠損金を合わせると当年度未処理欠損金は 32 億 5,592 万 3 千円となった。

(3) 一般会計からの繰入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 7 億 7,543 万円で、前年度に比べて 3 億 2,518 万 3 千円の増加となった。

主な要因は、収益的収入では、資金不足対策に伴う経営健全化対策に要する経費及び高度医療に要する経費の増加によるもの、資本的収入では、企業債元金償還金の増加によるものであった。

一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

単位：千円

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収益的収入	救急医療の確保に要する経費	106,550	104,622	101,402	103,701	97,608
	保健衛生行政事務に要する経費	5,464	6,049	11,356	10,889	10,915
	医師及び看護師等の研究に要する経費	32,452	32,246	31,574	33,826	32,080
	共済追加費用の負担に要する経費	10,213	10,787	11,361	8,871	15,319
	公立病院改革プランに要する経費（補助）	-	-	-	-	-
	公立病院改革プランに要する経費（特別）	-	-	-	-	297,000
	医師確保対策に要する経費	404	2,603	1,166	1,166	1,166
	基礎年金拠出金公的負担に要する経費	50,126	48,137	47,151	46,864	49,089
	子ども手当及び児童手当に要する経費	7,665	5,084	5,739	4,528	6,190
	高度医療に要する経費	29,643	18,523	14,701	14,701	14,701
	院内保育運営に要する経費	3,892	4,395	4,162	5,334	5,000
	企業債利息償還金	26,473	27,525	28,541	29,577	30,339
	資本費繰入金	91,755	95,973	101,521	107,192	33,321
	経営健全化対策に要する経費（資金不足対策）	300,000	-	350,000	-	-
	計	664,637	355,944	708,674	366,649	592,728
資本的収入	建設改良に要する経費	3,961	3,652	4,489	9,796	8,704
	企業債元金償還金	106,832	90,651	89,369	89,456	39,475
	計	110,793	94,303	93,858	99,252	48,179
合 計		775,430	450,247	802,532	465,901	640,907

(4) 経営効率化に伴う計画数値と実績

経営状況を判断するうえで代表的な指標として設定されている経常収支比率、職員給与費対医業収益比率及び病床稼働率をみると、経常収支比率及び職員給与費対医業収益比率は目標を上回っているが、病床稼働率は目標に達していない状況にある。

区 分	算 式	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.8	97.2	98.3	95.4	96.7	96.8
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員等給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	57.2	56.7	57.6	59.4	57.3	58.0
病床稼働率	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{延べ許可病床数}} \times 100$	81.4	80.4	86.5	83.6	86.0	84.7

3 財政状態（資料編別表 1 2 参照）

(1) 資産

資産総額は 55 億 8,939 万 2 千円で、前年度に比べて 4 億 2,069 万 1 千円（7.0％）減少した。

ア 固定資産

固定資産は 49 億 1,332 万円で、前年度に比べて 4 億 1,674 万 4 千円（7.8％）減少した。これは主に、建物等の減価償却分によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 6 億 7,607 万 1 千円で、前年度に比べて 394 万 7 千円（0.6％）減少した。

(2) 負債

負債総額は 59 億 4,793 万 2 千円で、前年度に比べて 5 億 9,989 万円（9.2％）減少した。

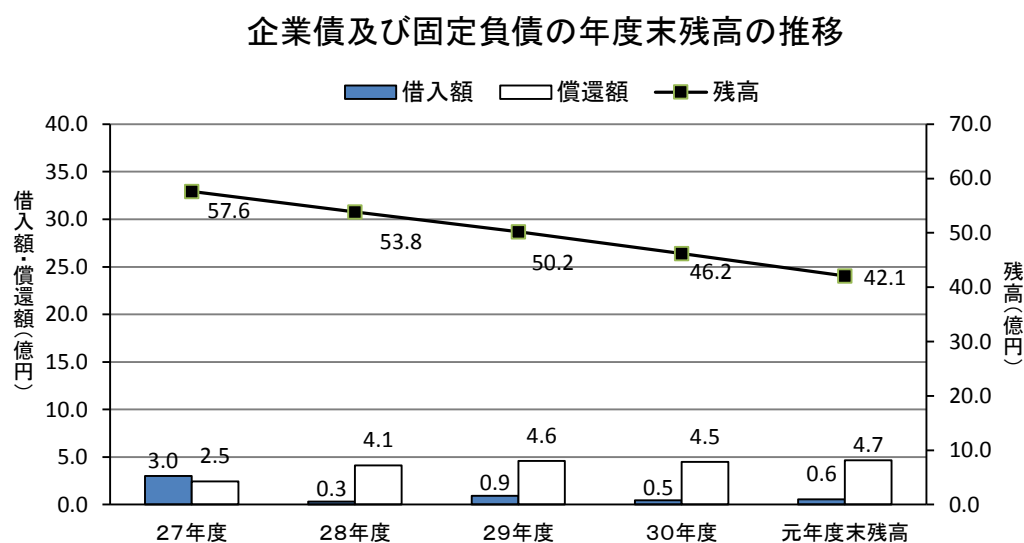
ア 固定負債

固定負債は 50 億 4,056 万 7 千円で、前年度に比べて 3 億 3,168 万 4 千円（6.2％）減少した。これは主に、企業債及び退職給付引当金の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は 7 億 1,230 万 8 千円で、前年度に比べて 2 億 5,675 万 2 千円（26.5％）減少した。これは主に、一時借入金や企業債の減少によるものである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。



ウ 繰延収益

繰延収益は1億9,505万7千円で、前年度に比べて1,145万4千円(5.5%)減少した。

(3) 資本

資本総額は△3億5,854万1千円で、前年度に比べて1億7,919万9千円(33.3%)減少した。

ア 資本金

資本金は、前年度と同額の17億7,248万7千円である。

イ 剰余金

剰余金は△21億3,102万7千円で、前年度に比べて1億7,919万9千円(7.8%)減少した。

4 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

当年度の病院経営に伴う現金預金の増加と減少を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは4億1,381万2千円(前年度比2億412万6千円増)、投資活動によるキャッシュ・フローは4,382万3千円(前年度比△955万4千円)、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億4,961万4千円(前年度比△1億8,696万円)となっており、資金期末残高は6,615万4千円で前年度から802万1千円増えている。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	177,887,361	△ 203,854,839	381,742,200
減価償却費	450,636,290	482,307,676	△ 31,671,386
長期前払消費税償却	26,471,836	37,777,517	△ 11,305,681
退職給付引当金の増減額	△ 99,325,426	41,223,429	△ 140,548,855
賞与引当金の増減額	△ 5,959,602	7,807,819	△ 13,767,421
法定福利費引当金の増減額	△ 1,678,092	2,676,258	△ 4,354,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,235,604	2,459,402	△ 223,798
長期前受金戻入額	△ 120,935,373	△ 104,179,794	△ 16,755,579
受取利息及び受取配当金	△ 728	△ 1,055	327
支払利息	53,162,597	54,315,551	△ 1,152,954
固定資産除却費	6,606,216	4,146,336	2,459,880
未収金の増減額(△は増加)	23,616,510	△ 4,192,569	27,809,079
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,936,563	△ 59,253,014	30,316,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 13,884,466	3,286,606	△ 17,171,072
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,922,671	△ 519,622	△ 2,403,049
小計	466,973,493	263,999,701	202,973,792
利息及び配当金の受取額	728	1,055	△ 327
利息の支払額	△ 53,162,597	△ 54,315,551	1,152,954
計 (A)	413,811,624	209,685,205	204,126,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 61,696,750	△ 62,068,305	371,555
一般会計からの繰入金による収入	110,793,084	94,302,940	16,490,144
長期前払消費税勘定取得額	△ 5,273,584	△ 4,678,535	△ 595,049
寄付金等	0	25,820,548	△ 25,820,548
計 (B)	43,822,750	53,376,648	△ 9,553,898
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	1,700,000,000	590,000,000	1,110,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,740,000,000	△ 450,000,000	△ 1,290,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	56,000,000	46,700,000	9,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 399,613,512	△ 361,653,346	△ 37,960,166
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 66,000,000	△ 87,700,000	21,700,000
計 (C)	△ 449,613,512	△ 262,653,346	△ 186,960,166
4 資金の増加額 (A+B+C) (D)	8,020,862	408,507	7,612,355
5 資金期首残高 (E)	58,133,041	57,724,534	408,507
6 資金期末残高 (D+E)	66,153,903	58,133,041	8,020,862

次表のとおり、キャッシュ・フロー計算書により企業債等（有利子負債）の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の 10.2 年分ということになる。

企業債等の返済能力

単位：円・年

区 分	令和元年度	平成30年度
企業債残高＋他会計借入金残高	4,208,191,157	4,617,804,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	413,811,624	209,685,205
債務返済能力	10.2	22.0

(注) 債務返済能力 = 企業債等残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

5 財務分析（資料編別表 1 3 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので低率ほど良いとされている。この固定資産構成比率は 87.9%で、前年度に比べて 0.8^{ポイント}低下した。

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、90.2%で前年度に比べ 0.8^{ポイント}上昇した。

また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は△2.9%で 2.6^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。当年度は 100.7%であった。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 94.9%で、昨年度より上昇しているものの、理想値からは大きく下回っている。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比した当座比率の理想は、100%以上とされているが、当年度は 92.3%であった。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は 9.4%であった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が

効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は0.75回で、前年度と比べ0.06^{ポイント}上昇した。

未収金回転率は、7.3回で前年度に比べて0.1^{ポイント}低下した。

減価償却率は、当年度は8.9%となり、前年度に比べ0.1^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表す。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は3.1%で、前年度に比べて6.4^{ポイント}上昇した。

医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、当年度は△8.4%で前年度と比べ2.6^{ポイント}上昇した。

総収支比率は、当年度は104.1%で前年度に比べ8.7^{ポイント}上昇した。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は、前年度に比べ2.2^{ポイント}上昇して、92.3%であった。

むすび

当年度の事業実績について、年間入院患者数は、前年度に比べ 2,362 人（3.6％）の減少、年間外来患者数は、1,297 人（1.3％）の減少となった。また、令和元年 11 月から精神科が開設され、紹介予約制で診療が開始された。平成 30 年 8 月から開始された眼科における白内障手術は、当初手術を週 1 回行う予定であったが、いまだに月 1 回しか手術が行われていないという状況になっている。導入した医療機器が無駄にならないよう、早急に手術日の増加に向けた対策を講じられたい。

今年 1 月に日本で初めての感染者が発生した新型コロナウイルス感染症の対策では、全国で次々に感染者発生が報道される中、3 月には山口県でも感染者発生が報告された。市民病院においても、感染防止対策を徹底しながら安心・安全な医療提供を継続し、保健所と連携した感染拡大防止に取り組んでおられることに対して、感謝を申し上げる。

当年度決算については、病院事業収益は、45 億 2,241 万円で前年度に比べて 3 億 1,838 万 8 千円（7.6％）増加した。また、病院事業費用は、43 億 4,452 万 3 千円で前年度に比べて 6,335 万 4 千円（1.4％）減少しており、結果として、1 億 7,788 万 7 千円の純利益が発生した。しかしながら、これは特別利益として一般会計から 3 億円を繰り入れたことによるものである。近年では、平成 27 年度、29 年度に続き隔年での基準外繰入れとなっており、平成 29 年度決算審査においても、一時的な資金不足の解消にならないために経営改善に取り組むよう指摘したところである。また、今回の基準外繰入れに対しては、令和 2 年 3 月議会における第 2 回補正予算決議において、今後このようなことがないよう危機感を持って病院経営に当たり、コスト削減に向けた努力をし、財政計画の遂行とその達成状況について報告するよう附帯決議がなされたところである。昨年度も指摘したとおり、公立病院は、地域の基幹的な医療機関として、民間では採算性確保が困難な医療を担っているため、地方公営企業法において、病院経営の経費で賄うことが適当でないものについては一般会計が負担することが定められているが、病院経営が赤字でも仕方がないということにはならず、地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきものである。基準外繰入れは一般会計の負担が増すことにもなるので、それに依存しない財政基盤を確立するよう強く望むものである。なお、当年度末の未処理欠損金は、前年度から 1 億 7,788 万 7 千円（5.2％）減少して、32 億 5,592 万 3 千円となった。

また、過年度未収金については、過去にも決算意見書、定期監査で指摘をしているところであるが、毎年多額の未収金が発生している状況である。医業未収金の解消は、医師不足と並ぶ課題の一つであり、患者の負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要な問題であるため、引き続き新たな未収金の発生防止と過年度未収金

の早期回収に努められたい。

さて、市民病院では、平成 27 年 3 月に総務省より提示された「新公立病院改革ガイドライン」の基本方針や、平成 28 年 7 月に策定された「山口県地域医療構想」に基づき、「病院事業改革プラン」を策定し、それに沿って事業が進められている。そのような中、令和元年 9 月に厚生労働省から「地域医療構想再検証病院」の対象病院として挙げられた。また、地域医療構想及び経営改善の両面から、病床の一部を「地域包括ケア病棟」へ転換することとなり、令和 2 年 7 月から実施している。

先にも述べたように、令和元年度は 3 億円の特別繰入れをしており、それがなければ赤字となっていた。医師の確保も最重要課題であるが、収束の目途が立たない新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今後も厳しい経営状況が続くのではないかと思慮する。平成 29 年度にコンサルから出された経営改善に関する成果報告が無駄にならないように改善状況を再度検証するとともに、令和 2 年 3 月に改訂した改革プランに基づく病院収支計画を毎年着実に遂行していただきたい。病床の一部転換や改革プランに基づく改善等によって、今後顕著な経営改善が見られなければ、独立行政法人化等の経営形態の見直しも視野に入れた検討・研究を行う余地も十分あると思われる。

今後も、本市の地域医療の中核として、安全で質の高い医療を提供し市民に信頼され親しまれる病院であり続けるため、持続可能な健全経営を目指して、事業管理者の強力なリーダーシップのもと職員一丸となって、一層の経営改革に取り組まれるよう強く要望する。

病 院 事 業 資 料 編

病院事業資本の収支年度構成比較表

別表 9

(消費税込み)

区 分		令和元年度		平成 3 0 年度		平成 2 9 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本の収入	企 業 債	56,000,000 (9,300,000)	33.6	46,700,000 (△ 46,900,000)	28.0	93,600,000 (61,400,000)	47.3
	他 会 計 負 担 金	110,793,084 (16,490,144)	66.4	94,302,940 (444,416)	56.5	93,858,524 (△ 5,393,541)	47.4
	補 助 金	0 (0)	—	0 (△ 10,575,691)	—	10,575,691 (10,575,691)	5.3
	寄 附 金	0 (△ 25,820,548)	—	25,820,548 (25,820,548)	15.5	0 (△ 500,000)	—
	計 (A)	166,793,084 (△ 30,404)	100.0	166,823,488 (△ 31,210,727)	100.0	198,034,215 (66,082,150)	100.0
資本の支出	建 設 改 良 費	66,698,690 (△ 335,078)	12.5	67,033,768 (△ 53,176,362)	13.0	120,210,130 (67,855,651)	20.8
	企 業 債 償 還 金	399,613,512 (37,960,166)	75.1	361,653,346 (△ 8,813,565)	70.0	370,466,911 (△ 9,640,516)	64.1
	他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	66,000,000 (△ 21,700,000)	12.4	87,700,000 (40,000)	17.0	87,660,000 (56,000,000)	15.2
	公 立 病 院 特 例 債 償 還 金	0 (0)	—	0 (0)	—	0 (0)	—
	計 (B)	532,312,202 (15,925,088)	100.0	516,387,114 (△ 61,949,927)	100.0	578,337,041 (114,215,135)	100.0
差 引 過 不 足 額 (A-B)		△ 365,519,118 (△ 15,955,492)	—	△ 349,563,626 (30,739,200)	—	△ 380,302,826 (△ 48,132,985)	—
同上補填	当 年 度 分 消 費 税 資本の収支調整額	0	—	286,928	0.1	467,410	0.1
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	—	107,649,720	30.8	379,835,416	99.9
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	365,519,118	100.0	241,626,978	69.1	0	—

※ () は、前年度比較増減

科別入院・外来患者数比較表

別表10

区 分	入院 外来 別	令和元年度					平成30年度				
		患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均患者 数 (人)	患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均患者 数 (人)
内 科	入院	27,204	43.0	97.3	△ 754	74.3	27,958	42.6	109.9	2,522	76.6
	外来	31,166	31.3	100.4	126	129.3	31,040	30.8	103.3	983	127.2
	計	58,370	35.8	98.9	△ 628	—	58,998	35.4	106.3	3,505	—
小 児 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	2,138	2.1	123.4	406	8.9	1,732	1.7	110.6	166	7.1
	計	2,138	1.3	123.4	406	—	1,732	1.0	110.6	166	—
外 科	入院	9,623	15.2	109.6	844	26.3	8,779	13.4	111.1	874	24.1
	外来	9,113	9.1	105.1	440	37.8	8,673	8.6	101.5	126	35.5
	計	18,736	11.5	107.4	1,284	—	17,452	10.5	106.1	1,000	—
脳 外 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,032	1.0	103.7	37	4.3	995	1.0	98.1	△ 19	4.1
	計	1,032	0.6	103.7	37	—	995	0.6	98.1	△ 19	—
整 形 外 科	入院	10,267	16.2	96.0	△ 433	28.1	10,700	16.3	86.2	△ 1,715	29.3
	外来	12,080	12.1	91.8	△ 1,079	50.1	13,159	13.0	95.7	△ 587	53.9
	計	22,347	13.7	93.7	△ 1,512	—	23,859	14.3	91.2	△ 2,302	—
皮 膚 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,022	1.0	115.7	139	4.2	883	0.9	98.0	△ 18	3.6
	計	1,022	0.6	115.7	139	—	883	0.5	98.0	△ 18	—
眼 科	入院	77	0.1	202.6	—	0.2	38	0.1	皆増	—	0.1
	外来	4,427	4.4	101.6	70	18.4	4,357	4.3	104.6	193	17.9
	計	4,504	2.8	102.5	109	—	4,395	2.6	105.5	231	—
耳 鼻 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,802	1.8	98.5	△ 28	7.5	1,830	1.8	106.1	106	7.5
	計	1,802	1.1	98.5	△ 28	—	1,830	1.1	106.1	106	—
産 婦 人 科	入院	7,873	12.4	94.0	△ 501	21.5	8,374	12.8	76.0	△ 2,640	22.9
	外来	10,378	10.4	100.5	52	43.1	10,326	10.2	97.4	△ 276	42.3
	計	18,251	11.2	97.6	△ 449	—	18,700	11.2	86.5	△ 2,916	—
放 射 線 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	398	0.4	74.7	△ 135	1.7	533	0.5	95.0	△ 28	2.2
	計	398	0.2	74.7	△ 135	—	533	0.3	95.0	△ 28	—
泌 尿 器 科	入院	5,356	8.5	85.9	△ 880	14.6	6,236	9.5	107.2	418	17.1
	外来	13,450	13.5	95.9	△ 570	55.8	14,020	13.9	103.2	432	57.5
	計	18,806	11.5	92.8	△ 1,450	—	20,256	12.2	104.4	850	—
麻 酔 科	入院	2,858	4.5	80.8	△ 677	7.8	3,535	5.4	91.0	△ 348	9.7
	外来	4,653	4.7	90.7	△ 476	19.3	5,129	5.1	97.5	△ 134	21.0
	計	7,511	4.6	86.7	△ 1,153	—	8,664	5.2	94.7	△ 482	—
神 経 内 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	567	0.6	89.2	△ 69	2.4	636	0.6	98.3	△ 11	2.6
	計	567	0.3	89.2	△ 69	—	636	0.4	98.3	△ 11	—
精 神 科	入院	0	—	—	0	—	0	—	—	—	—
	外来	40	0.0	皆増	40	0.2	0	—	—	—	—
	計	40	0.0	皆増	40	0.2	0	—	—	—	—
歯 科 口 腔 外	入院	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
	外来	7,366	7.4	96.8	△ 247	30.6	7,613	7.5	106.1	439	31.2
	計	7,366	4.5	96.8	△ 247	—	7,613	4.6	106.1	439	—
健 診 セ ン タ ー	入院	0	—	—	0	—	0	—	—	0.0	—
	外来	0	—	皆減	△ 3	—	3	0.0	皆増	3.0	0.0
	計	0	—	皆減	△ 3	—	3	0.0	皆増	3.0	—
合 計	入院	63,258	100.0	96.4	△ 2,362	172.8	65,620	100.0	98.7	△ 851	179.8
	外来	99,632	100.0	98.7	△ 1,297	413.4	100,929	100.0	101.4	1,375	413.6
	計	162,890	100.0	97.8	△ 3,659	—	166,549	100.0	100.3	524	—

病院事業比較損益計算書

別表 1 1

区 分	令和元年度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 医業収益 (A)	3,829,062,296	84.7	100.5	19,789,938
(1) 入院収益	2,386,941,998	52.8	100.1	3,124,086
(2) 外来収益	1,051,613,772	23.3	102.1	21,843,312
(3) その他医業収益	390,506,526	8.6	98.7	△ 5,177,460
2 医業費用 (B)	4,149,124,895	95.5	98.1	△ 80,921,360
(1) 給与費	2,171,317,094	50.0	95.9	△ 92,938,865
(2) 材料費	804,311,072	18.5	104.6	35,156,702
(3) 経費	681,398,291	15.7	102.9	19,043,989
(4) 減価償却費	450,636,290	10.4	93.4	△ 31,671,386
(5) 資産減耗費	7,531,789	0.2	147.1	2,412,200
(6) 研究研修費	7,458,523	0.1	82.2	△ 1,618,319
(7) 長期前払消費税償却	26,471,836	0.6	70.1	△ 11,305,681
3 医業利益 (△は医業損失) (A-B) (C)	△ 320,062,599	—	76.1	100,711,298
4 医業外収益 (D)	393,347,913	8.7	99.7	△ 1,139,652
(1) 受取利息及配当金	728	0.0	69.0	△ 327
(2) 他会計補助金	104,752,000	2.3	101.5	1,500,000
(3) 国・県補助金	1,059,000	0.0	720.0	911,921
(4) 補助金	3,050,000	0.1	95.9	△ 130,000
(5) 他会計繰入金	56,115,666	1.2	121.9	10,067,666
(6) 長期前受金戻入	120,935,373	2.7	116.1	16,755,579
(7) 資本費繰入収益	91,755,250	2.0	95.6	△ 4,217,865
(8) その他医業外収益	15,679,896	0.3	37.6	△ 26,026,626
5 医業外費用 (E)	195,147,226	4.5	110.4	18,460,960
(1) 支払利息	53,162,597	1.2	97.9	△ 1,152,954
(2) 患者外給食材料費	28,767	0.0	108.6	2,273
(3) 雑損失	0	—	皆減	△ 1,600
(4) 雑支出	129,022,644	3.0	119.1	20,659,630
(5) 退職給与費負担金	12,933,218	0.3	92.5	△ 1,046,389
6 経常利益 (△は経常損失) (C+D-E) (F)	△ 121,861,912	—	60.0	81,110,686
7 特別利益 (G)	300,000,003	6.6	114,512.6	299,738,023
(1) 過年度損益修正益	0	—	皆減	△ 81,980
(2) その他特別利益	300,000,003	6.6	166,666.7	299,820,003
8 特別損失 (H)	250,730	0.0	21.9	△ 893,491
(1) 過年度損益修正損	250,730	0.0	21.9	△ 893,491
(2) その他特別損失	0	—	—	0
9 当年度純利益 (△は当年度純損失) (F+G-H) (I)	177,887,361	—	△ 87.3	381,742,200
10 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金) (J)	△ 3,433,810,806	—	106.3	△ 203,854,839
11 その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	—	—	0
12 議決による資本剰余金処分額 (L)	0	—	—	0
13 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) (I+J+K+L)	△ 3,255,923,445	—	94.8	177,887,361
総 収 益 (A+D+G)	4,522,410,212	100.0	107.6	318,388,309
総 費 用 (B+E+H)	4,344,522,851	100.0	98.6	△ 63,353,891

平成30年度				平成29年度			
金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3,809,272,358	90.6	101.3	47,378,150	3,761,894,208	83.5	105.5	197,277,090
2,383,817,912	56.7	98.6	△ 33,925,740	2,417,743,652	53.6	106.4	145,465,575
1,029,770,460	24.5	107.9	75,373,781	954,396,679	21.2	103.9	35,864,603
395,683,986	9.4	101.5	5,930,109	389,753,877	8.6	104.3	15,946,912
4,230,046,255	96.0	103.1	125,451,710	4,104,594,545	95.6	104.5	176,481,390
2,264,255,959	51.4	103.8	83,934,363	2,180,321,596	50.8	106.9	140,117,517
769,154,370	17.4	104.0	29,482,334	739,672,036	17.2	101.0	7,269,793
662,354,302	15.0	101.6	10,190,764	652,163,538	15.2	104.3	27,117,714
482,307,676	10.9	100.1	456,577	481,851,099	11.2	99.7	△ 1,380,067
5,119,589	0.1	762.0	4,447,713	671,876	0.0	105.9	37,348
9,076,842	0.1	81.5	△ 2,056,923	11,133,765	0.1	149.7	3,694,261
37,777,517	0.9	97.4	△ 1,003,118	38,780,635	0.9	99.0	△ 375,176
△ 420,773,897	—	122.8	△ 78,073,560	△ 342,700,337	—	94.3	20,795,700
394,487,565	9.4	99.7	△ 1,169,855	395,657,420	8.8	105.7	21,254,016
1,055	0.0	99.3	△ 7	1,062	0.0	36.0	△ 1,884
103,252,000	2.5	102.1	2,099,000	101,153,000	2.2	100.6	564,000
147,079	0.0	34.7	△ 276,921	424,000	0.0	53.0	△ 376,000
3,180,000	0.1	87.4	△ 460,000	3,640,000	0.1	146.8	1,160,000
46,048,000	1.1	106.5	2,806,000	43,242,000	1.0	97.7	△ 1,036,000
104,179,794	2.5	102.4	2,416,952	101,762,842	2.3	99.7	△ 303,949
95,973,115	2.3	94.5	△ 5,547,784	101,520,899	2.3	94.7	△ 5,671,036
41,706,522	1.0	95.0	△ 2,207,095	43,913,617	1.0	258.4	26,918,885
176,686,266	4.0	93.5	△ 12,322,439	189,008,705	4.4	104.3	7,841,065
54,315,551	1.2	91.7	△ 4,910,837	59,226,388	1.4	97.1	△ 1,766,334
26,494	0.0	6.2	△ 399,662	426,156	0.0	69.0	△ 191,464
1,600	0.0	皆増	1,600.0	0	—	—	—
108,363,014	2.5	102.0	2,175,845	106,187,169	2.5	104.9	4,955,766
13,979,607	0.3	60.3	△ 9,189,385	23,168,992	0.5	126.4	4,843,097
△ 202,972,598	—	149.2	△ 66,920,976	△ 136,051,622	—	79.9	34,208,651
261,980	0.0	0.1	△ 349,821,683	350,083,663	7.8	17,800.6	348,116,966
81,980	0.0	98.0	△ 1,683	83,663	0.0	60.7	△ 54,253
180,000	0.0	0.1	△ 349,820,000	350,000,000	7.8	19,138.4	348,171,219
1,144,221	0.0	62.3	△ 691,560	1,835,781	0.0	82.0	△ 404,087
1,144,221	0.0	62.3	△ 691,141	1,835,362	0.0	446.5	1,424,275
0	—	皆減	△ 419	419	0.0	0.0	△ 1,828,362
△ 203,854,839	—	△ 96.1	△ 416,051,099	212,196,260	—	△ 124.4	382,729,704
△ 3,229,955,967	—	93.8	212,196,260	△ 3,442,152,227	—	105.2	△ 170,533,444
0	—	—	0	0	—	—	0
0	—	—	0	0	—	—	0
△ 3,433,810,806	—	106.3	△ 203,854,839	△ 3,229,955,967	—	93.8	212,196,260
4,204,021,903	100.0	93.3	△ 303,613,388	4,507,635,291	100.0	114.4	566,648,072
4,407,876,742	100.0	102.6	112,437,711	4,295,439,031	100.0	104.5	183,918,368

病 院 事 業 比 較

別表 1 2

資 産 の 部									
区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 固定資産	4,913,320,155	92.2	△ 416,744,008	5,330,064,163	92.1	△ 457,484,689	5,787,548,852	93.5	△ 401,337,512
(1) 有形固定資産	4,710,516,496	92.3	△ 393,207,356	5,103,723,852	92.4	△ 422,047,307	5,525,771,159	93.7	△ 369,157,865
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0
建物	3,920,878,844	94.8	△ 213,104,328	4,133,983,172	95.1	△ 213,104,328	4,347,087,500	95.6	△ 201,236,000
構築物	163,420,898	91.5	△ 15,125,039	178,545,937	92.2	△ 15,125,039	193,670,976	92.8	△ 15,125,039
機械備品	539,318,434	76.4	△ 166,847,521	706,165,955	78.5	△ 193,104,022	899,269,977	85.1	△ 157,016,826
車両運搬具	2,959,064	82.4	△ 630,468	3,589,532	83.4	△ 713,918	4,303,450	5,156.9	4,220,000
建設仮勘定	2,500,000	皆増	2,500,000	0	0.0	0	0	0.0	0
(2) 無形固定資産	3,216,200	57.9	△ 2,338,400	5,554,600	70.4	△ 2,338,400	7,893,000	80.9	△ 1,862,000
ソフトウェア	3,216,200	57.9	△ 2,338,400	5,554,600	70.4	△ 2,338,400	7,893,000	80.9	△ 1,862,000
(3) 投資その他の資産	199,587,459	90.4	△ 21,198,252	220,785,711	87.0	△ 33,098,982	253,884,693	89.3	△ 30,317,647
長期前払消費税	199,587,459	90.4	△ 21,198,252	220,785,711	87.0	△ 33,098,982	253,884,693	89.3	△ 30,317,647
2 流動資産	676,071,364	99.4	△ 3,946,786	680,018,150	99.8	△ 1,144,932	681,163,082	98.2	△ 12,579,095
(1) 現金預金	66,153,903	113.8	8,020,862	58,133,041	100.7	408,507	57,724,534	60.4	△ 37,874,658
現金預金	65,653,903	113.9	8,020,862	57,633,041	100.7	408,507	57,224,534	60.2	△ 37,874,658
預り預金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2) 未収金	590,675,420	96.2	△ 23,616,510	614,291,930	100.7	4,192,569	610,099,361	104.5	26,337,076
貸倒引当金	△ 21,952,749	111.3	△ 2,235,604	△ 19,717,145	114.3	△ 2,459,402	△ 17,257,743	101.6	△ 279,459
(3) 貯蔵品	41,194,790	150.8	13,884,466	27,310,324	89.3	△ 3,286,606	30,596,930	97.6	△ 762,054
資産合計	5,589,391,519	93.0	△ 420,690,794	6,010,082,313	92.9	△ 458,629,621	6,468,711,934	94.0	△ 413,916,607

貸 借 対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3 固定負債	5,040,566,653	93.8	△ 331,684,323	5,372,250,976	93.4	△ 377,690,083	5,749,941,059	94.6	△ 328,925,699
(1) 企業債	3,853,832,260	95.9	△ 166,358,897	4,020,191,157	91.9	△ 352,913,512	4,373,104,669	94.2	△ 268,053,346
(2) 他 会 計 金 借 入 金	66,000,000	50.0	△ 66,000,000	132,000,000	66.7	△ 66,000,000	198,000,000	69.3	△ 87,700,000
(3) 退 職 給 付 金 引 当 金	1,120,734,393	91.9	△ 99,325,426	1,220,059,819	103.5	41,223,429	1,178,836,390	102.3	26,827,647
4 流動負債	712,308,246	73.5	△ 256,751,543	969,059,789	112.4	106,971,607	862,088,182	74.2	△ 299,858,541
(1) 一時借入金	100,000,000	71.4	△ 40,000,000	140,000,000	皆増	140,000,000	0	皆減	△ 400,000,000
(2) 企 業 債	222,358,897	55.6	△ 177,254,615	399,613,512	110.5	37,960,166	361,653,346	97.6	△ 8,813,565
(3) 他 会 計 金 借 入 金	66,000,000	100.0	0	66,000,000	75.3	△ 21,700,000	87,700,000	100.0	40,000
(4) 未 払 金	185,967,863	86.5	△ 28,936,563	214,904,426	78.4	△ 59,253,014	274,157,440	161.2	104,114,989
(5) 引 当 金	120,127,336	94.0	△ 7,637,694	127,765,030	108.9	10,484,077	117,280,953	98.5	△ 1,840,642
(6) そ の 他 流 動 負 債	17,854,150	85.9	△ 2,922,671	20,776,821	97.6	△ 519,622	21,296,443	145.3	6,640,677
預 り 金	17,354,150	85.6	△ 2,922,671	20,276,821	97.5	△ 519,622	20,796,443	146.9	6,640,677
預り担保金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
5 繰延収益	195,057,358	94.5	△ 11,453,994	206,511,352	107.6	14,654,007	191,857,345	100.7	1,403,335
(1) 長期前受金	1,029,077,484	111.9	109,481,379	919,596,105	114.8	118,833,801	800,762,304	114.8	103,166,177
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 834,020,126	117.0	△ 120,935,373	△ 713,084,753	117.1	△ 104,179,794	△ 608,904,959	120.1	△ 101,762,842
負債合計	5,947,932,257	90.8	△ 599,889,860	6,547,822,117	96.2	△ 256,064,469	6,803,886,586	91.6	△ 627,380,905
6 資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0
7 剰余金	△ 2,131,027,405	92.2	179,199,066	△ 2,310,226,471	109.6	△ 202,565,152	△ 2,107,661,319	90.8	213,464,298
(1) 資本剰余金	1,124,896,040	100.1	1,311,705	1,123,584,335	100.1	1,289,687	1,122,294,648	100.1	1,268,038
受 贈 財 産 評 価 額	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0
国庫補助金	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0
負 担 金	841,308,458	100.2	1,311,705	839,996,753	100.2	1,289,687	838,707,066	100.2	1,268,038
補 助 金	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0
市 補 助 金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2) 欠 損 金	3,255,923,445	94.8	△ 177,887,361	3,433,810,806	106.3	203,854,839	3,229,955,967	93.8	△ 212,196,260
当年度未処理欠損金	3,255,923,445	94.8	△ 177,887,361	3,433,810,806	106.3	203,854,839	3,229,955,967	93.8	△ 212,196,260
資本合計	△ 358,540,738	66.7	179,199,066	△ 537,739,804	160.4	△ 202,565,152	△ 335,174,652	61.1	213,464,298
負債資本合計	5,589,391,519	93.0	△ 420,690,794	6,010,082,313	92.9	△ 458,629,621	6,468,711,934	94.0	△ 413,916,607

財 務

別表 1 3

区 分		算 式	単位	令和元年度	平成30年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	87.9	88.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	90.2	89.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△ 2.9	△ 5.5
財務比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	100.7	105.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	94.9	70.2
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	92.3	69.4
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9.4	6.1
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.75	0.69
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \times 100$	回	7.3	7.4
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	8.9	8.8
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	3.1	△ 3.3
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 8.4	△ 11.0
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.1	95.4
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	92.3	90.1

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

分 析 表

平成29年度	説 明
89.5	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
88.9	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
△ 2.2	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
103.2	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
79.0	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
77.5	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
6.7	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.60	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
7.5	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
8.1	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
3.2	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
△ 9.1	医業収益100に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
104.9	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
91.7	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産＝（有形固定資産＋無形固定資産）－（土地＋建設仮勘定）

平均＝（期首＋期末）× 1／2

- 2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

下 水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 18 億 3,150 万 3 千円であったが、3,758 万 2 千円補正増額され、最終予算額は 18 億 6,908 万 5 千円となっている。これに対して決算額は 18 億 4,896 万 4 千円で、予算額の 98.9%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 17 億 9,730 万 1 千円であったが、3,758 万 2 千円補正増額され、最終予算額は 18 億 3,488 万 3 千円となっている。これに対して決算額は 18 億 1,214 万 9 千円で、予算額の 98.8%を執行し、不用額 2,273 万 4 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
下水道事業収益	1,869,085,000	1,848,964,057	△ 20,120,943	98.9	—	うち仮受消費税及び地方消費税 51,973,325円
営 業 収 益	763,124,000	766,061,272	2,937,272	100.4	—	うち仮受消費税及び地方消費税 51,958,019円
営 業 外 収 益	1,105,961,000	1,081,923,523	△ 24,037,477	97.8	—	うち仮受消費税及び地方消費税 15,306円
特 別 利 益	0	979,262	979,262	0.0	—	
下水道事業費用	1,834,883,000	1,812,148,652	22,734,348	98.8	—	うち仮払消費税及び地方消費税 29,384,104円
営 業 費 用	1,539,278,377	1,527,370,591	11,907,786	99.2	—	うち仮払消費税及び地方消費税 29,379,932円
営 業 外 費 用	264,868,285	260,150,549	4,717,736	98.2	—	
特 別 損 失	28,736,338	24,627,512	4,108,826	85.7	—	うち仮払消費税及び地方消費税 4,172円
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	—	

(2) 資本的収入及び支出(資料編別表 2 参照)

資本的収入の当初予算額は 16 億 9,242 万 3 千円であったが、4,115 万 2 千円補正減額され 16 億 5,127 万 1 千円となり、また、前年度からの繰越に係る財源充当として 1 億 2,438 万 8 千円を計上したことにより最終予算額は 17 億 7,565 万 9 千円となった。

これに対して決算額は 14 億 7,220 万 5 千円で、予算額の 82.9%が収入されており、主な内容は企業債である。

資本的支出は、当初予算額は 24 億 1,158 万 9 千円であったが、374 万 2 千

円補正増額され 24 億 1,533 万 1 千円となり、また、前年度から 1 億 3,056 万 3 千円繰越したことにより最終予算額は 25 億 4,589 万 4 千円となっている。

これに対して決算額は 22 億 1,635 万 4 千円で、予算額の 87.1%が執行されており、主な内容は、公共下水道建設費、農業集落排水建設費などの建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 4,414 万 9 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,510 万 8 千円、引継金 3,132 万 2 千円及び当年度分損益勘定留保資金 6 億 8,771 万 8 千円で補てんされている。

なお、資本的支出の下水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部 2 億 9,121 万 8 千円を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

（消費税込み）										
区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執行率	備 考
	補正後 予算額	法 第 213 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繰越費 通次繰 越額 に係る 財源充 当額・ 繰越費 (円)	合計		法第26条の 規定による 繰 越 額	継続費 通次繰 越額		本 年 度	
資本的収入	1,651,271,000	124,387,770	0	1,775,658,770	1,472,205,287	0	0	△ 303,453,483	82.9	
企 業 債	815,600,000	69,200,000	0	884,800,000	716,200,000	0	0	△ 168,600,000	80.9	
出 資 金	357,621,000	0	0	357,621,000	384,446,687	0	0	26,825,687	107.5	
補 助 金	456,250,000	55,187,770	0	511,437,770	350,914,270	0	0	△ 160,523,500	68.6	
負 担 金	21,800,000	0	0	21,800,000	20,644,330	0	0	△ 1,155,670	94.7	
資本的支出	2,415,331,000	130,563,280	0	2,545,894,280	2,216,353,900	291,218,271	0	38,322,109	87.1	うち仮払消費税及び地方消費税 68,212,644円
建 設 改 良 費	1,064,636,000	130,563,280	0	1,195,199,280	866,159,575	291,218,271	0	37,821,434	72.5	うち仮払消費税及び地方消費税 68,212,644円
企業債償還金	1,350,195,000	0	0	1,350,195,000	1,350,194,325	0	0	675	100.0	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	0	0	500,000	0.0	

(3) 企業債

当初予算の起債限度額 8 億 1,560 万円に対し、借入額は公共下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分として、当年度起債額 6 億 4,700 万円に翌年度繰越額 1 億 4,720 万円を加えた 7 億 9,420 万円であり、限度額の範囲内での執行となっている。

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
公共下水道事業債	520,500	年5.0 以内	354,000	—	財務省財政融資資金
			147,200	—	翌年度繰越額
資本費平準化債	283,600		208,900	0.057	株式会社山口銀行
			72,600	0.1	株式会社西京銀行
特別措置分	11,500		11,500	0.1	株式会社西京銀行

(4) 一時借入金

借入限度額は 5 億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は 1 億 2,714 万 7 千円と定められている。決算額は 7,824 万 8 千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

山陽小野田市下水道事業は、公共下水道 2 処理区、農業集落排水施設 3 地区で運営されており、公衆衛生の向上及び都市の健全な発達並びに公共用水域の水質保全を図っている。

令和元年度から計画的で効率的な事業運営と経営の透明性の向上を図るため、地方公営企業法が適用され（財務適用のみ）、事業運営されている。なお、会計処理については 1 事業で経理されている。

処理区域内人口は前年度に比べ 221 人増加し 35,826 人となっている。水洗化人口は前年度に比べ 71 人減少して 32,234 人となり、水洗化率は 90.0%で前年度に比べ 0.7 ㊦減少となっている。また、行政区域内人口に対する普及率は、57.7%で前年度に比べて 1.0 ㊦増加している。

総処理水量は 435 万 4 千 m³で前年度に比べ 2.2%の増加となっている。

年間有収水量は 330 万 8 千 m³となり、年間汚水処理水量 382 万 6 千 m³に対する有収率は 86.5%で、前年度に比べ 4.5 ㊦上昇している。

管渠整備事業の主な事業としては、共和台の下水道接続工事、小野田西地区農業集落排水の公共下水道への接続に向けた事業を実施されている。

ポンプ場整備事業では、市内 3 箇所のポンプ場の長寿命化工事が実施されている。

処理場整備事業では、小野田・山陽水処理センターにおいて、施設及び設備の改築更新事業が実施されている。

農業集落排水施設事業では、福田地区農業集落排水処理施設の非常用発電機の更新が行われた。

下水道事業会計の業務実績については、次表のとおりである。

業務実績の推移表

区 分	令和元年度	平成30年度	比較	
	事 業 量	事 業 量	増減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (イ)	62,059 人	62,836 人	△ 777 人	98.8
処 理 区 域 内 人 口 (ロ)	35,826 人	35,605 人	221 人	100.6
公 共 下 水 道	34,256 人	33,998 人	258 人	100.8
農 業 集 落 排 水	1,570 人	1,607 人	△ 37 人	97.7
水 洗 化 人 口 (ハ)	32,234 人	32,305 人	△ 71 人	99.8
公 共 下 水 道	30,781 人	30,817 人	△ 36 人	99.9
農 業 集 落 排 水	1,453 人	1,488 人	△ 35 人	97.6
普 及 率 (ロ) / (イ)	57.7 %	56.7 %	1.1 ポイ	—
公 共 下 水 道	55.2 %	54.1 %	1.1 ポイ	—
農 業 集 落 排 水	2.5 %	2.6 %	△ 0.1 ポイ	—
水 洗 化 率 (ハ) / (ロ)	90.0 %	90.7 %	△ 0.8 ポイ	—
公 共 下 水 道	89.9 %	90.6 %	△ 0.7 ポイ	—
農 業 集 落 排 水	92.5 %	92.6 %	△ 0.1 ポイ	—
年 間 汚 水 処 理 水 量 (ニ)	3,826,162 m ³	4,024,534 m ³	△ 198,372 m ³	95.1
公 共 下 水 道	3,678,496 m ³	3,860,091 m ³	△ 181,595 m ³	95.3
農 業 集 落 排 水	147,666 m ³	164,443 m ³	△ 16,777 m ³	89.8
年 間 有 収 水 量 (ホ)	3,308,459 m ³	3,298,967 m ³	9,492 m ³	100.3
公 共 下 水 道	3,169,539 m ³	3,155,862 m ³	13,677 m ³	100.4
農 業 集 落 排 水	138,920 m ³	143,105 m ³	△ 4,185 m ³	97.1
有 収 率 (ホ) / (ニ)	86.5 %	82.0 %	4.5 ポイ	—
公 共 下 水 道	86.2 %	81.8 %	4.4 ポイ	—
農 業 集 落 排 水	94.1 %	87.0 %	7.1 ポイ	—

(2) 損益（資料編別表1参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりである。事業収益は17億8,528万6千円であった。

事業収入

(単位：千円/税抜、%)

区 分	令和元年度		
	金 額	構成比	前年度比
営 業 収 益	714,103	40.0	—
下水道使用料	599,420	33.6	—
雨水処理負担金	114,347	6.4	—
その他営業収益	336	0.0	—
営 業 外 収 益	1,070,204	59.9	—
受取利息及び配当金	2	0.0	—
他会計負担金	606,431	34.0	—
他会計補助金	66,474	3.7	—
長期前受金戻入	396,834	22.2	—
雑 収 益	462	0.0	—
特 別 利 益	979	0.1	—
過年度損益修正益	979	0.1	—
合 計	1,785,286	100.0	—

(ア) 営業収益

営業収益は 7 億 1,410 万 3 千円となっている。その内訳を見ると、下水道使用料は 5 億 9,942 万円であり、営業収益の 83.9%を占めている。雨水処理負担金は 1 億 1,434 万 7 千円となっている。その他営業収益は、主に放流水売却収益である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 10 億 7,020 万 4 千円となり、主なものとして、他会計負担金 6 億 643 万 1 千円、他会計補助金 6,647 万 4 千円、長期前受金戻入 3 億 9,683 万 4 千円などである。他会計負担金（繰入金）の主なものは、分流式下水道に要する経費 5 億 321 万 1 千円、高度処理に要する経費 6,892 万 5 千円である。他会計補助金は下水道事業運営補助金である。

(ウ) 特別利益

特別利益は 97 万 9 千円であり、過年度支出に対する返還金である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 17 億

8,528万6千円であった。

費用の内訳は、営業費用が14億9,799万1千円、営業外費用が2億6,267万2千円、特別損失が2,462万3千円である。

事業費用

(単位：千円/税抜、%)

区 分	令和元年度		
	金 額	構成比	前年度比
営 業 費 用	1,497,991	83.9	—
管 渠 費	46,814	2.6	—
ポ ン プ 場 費	19,175	1.1	—
処 理 場 費	268,839	15.1	—
水 質 管 理 費	811	0.0	—
総 係 費	62,431	3.5	—
減 価 償 却 費	1,087,702	60.9	—
資 産 減 耗 費	12,220	0.7	—
営 業 外 費 用	262,672	14.7	—
支払利息及び企業債取扱諸費	260,059	14.6	—
雑 支 出	2,613	0.1	—
特 別 損 失	24,623	1.4	—
過 年 度 損 益 修 正 損	52	0.0	—
そ の 他 特 別 損 失	24,571	1.4	—
合 計	1,785,286	100.0	—

(ア) 性質別費用

費用を性質別に分類したものが次表のとおりである。

構成比の主なものは、減価償却費 60.9%、支払利息 14.6%、委託料 10.9%となっている。

主な支出内訳

(単位：千円/税抜、%)

区分	令和元年度		
	金額	比率	前年比
職員給与費	78,248	4.4	—
修繕費	21,862	1.2	—
委託料	194,617	10.9	—
減価償却費	1,087,702	60.9	—
支払利息	260,059	14.6	—
その他	142,798	8.0	—
合 計	1,785,286	100.0	—

ウ 損益

以上のとおり、総収益、総費用とも 17 億 8,528 万 6 千円で同額であった。

エ 一般会計からの繰り入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は、11 億 7,169 万 9 千円で、前年度に比べて 551 万 2 千円減少した。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円)

項 目		令和元年度
収 益 的 収 入	雨水処理に要する経費	114,347
	水質規制に要する経費	2,829
	水洗便所等普及費	7,312
	高度処理に要する経費（資本費）	16,952
	高度処理に要する経費（維持管理費）	51,973
	高資本費対策に要する経費	14,384
	臨時財政特例債等償還に要する経費（利子）	5,472
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（利子）	2,375
	分流式下水道等に要する経費	503,211
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（利子）	593
	地方公営企業法の適用に要する経費（利子）	80
	児童手当に要する経費	1,250
	営業補助	66,474
	計	787,252
資 本 的 収 入	臨時財政特例債等償還に要する経費（元金）	30,870
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（元金）	11,861
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（元金）	6,806
	地方公営企業法の適用に要する経費（元金）	1,474
	元金償還金・建設改良等に対する出資	333,436
	計	384,447
合 計		1,171,699

3 財政状態（資料編別表3参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は330億8,413万4千円である。

ア 固定資産

有形固定資産は326億8,592万8千円で総資産額の98.8%を占めている。

イ 流動資産

現金預金は2億2,045万7千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致している。

未収金は1億8,051万7千円で、主なものは、2・3月調定分下水道使用料1億1,044万2千円、一般会計繰入金4,124万9千円である。

なお、下水道使用料未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△276万8千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積り計上したものである。

下水道使用料等における収納状況は以下のとおりである。

下水道使用料 (単位:千円/税込)

	令和元年度			平成30年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	626,096	117,782	743,878	671,979	13,674	685,653
収入済額	510,397	110,973	621,370	561,252	4,827	566,078
不納欠損額	0	1,076	1,076	0	1,793	1,793
収入未済額	115,699	5,733	121,432	110,727	7,055	117,782
収入率	81.5%	94.2%	83.5%	83.5%	35.3%	82.6%

農業集落排水施設使用料 (単位:千円/税込)

	令和元年度			平成30年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	25,255	4,535	29,790	26,056	100	26,156
収入済額	20,661	4,512	25,173	21,540	52	21,592
不納欠損額	0	0	0	0	29	29
収入未済額	4,594	22	4,617	4,515	19	4,535
収入率	81.8%	99.5%	84.5%	82.7%	52%	82.6%

受益者負担金 (単位:千円/税込)

	令和元年度			平成30年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	20,644	4,000	24,645	24,077	4,467	28,544
収入済額	19,806	1,538	21,343	22,494	1,431	23,925
不納欠損額	0	2,099	2,099	0	619	619
収入未済額	839	363	1,202	1,583	2,417	4,000
収入率	95.9%	38.4%	86.6%	93.4%	32%	83.8%

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は285億4,158万6千円で総資本の86.3%を占めている。

ア 固定負債

企業債は、155億8,073万4千円である。

イ 流動負債

企業債は、13億9,632万2千円である。

企業債等の年度末残高は169億7,705万5千円となっている。

企業債の借入及び償還

区 分	令和元年度	平成30年度
	金額(千円)	金額(千円)
借入金	716,200	
償還元利計	1,610,253	
償還元金	1,350,194	
支払利息	260,059	
年 度 末 現 在 企 業 債 残 高	16,977,056	17,611,050

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として210億6,108万円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△97億9,977万4千円を計上、差引、繰延収益として112億6,130万6千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は45億4,254万8千円で総資本の13.7%を占めている。

ア 資本金

資本金は43億4,077万9千円である。

イ 剰余金

剰余金は2億176万9千円で、その全ては資本剰余金である。

4 財務分析（資料編別表 4 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 98.8%であった。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は 47.1%であった。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもの。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。17.7%であった。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。当年度は 152.4%であった。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 23.4%であった。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100%以上とされているが、当年度は 23.4%であった。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 13.0%であった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の 0.02 回となった。

◆未収金回転率（回）

営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し高率ほど良い。当年度は 5.76 回であった。

◆減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は 3.3％となった。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は純利益は発生していないため、0％であった。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は営業損失がでているため、△109.8％であった。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合を見るもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほど良い。当年度は、総収益と総費用が同額であったため、100％であった。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 47.7％であった。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和元年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは8億8,485万2千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億6,250万5千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億4,954万8千円となっている。その結果、当年度ではキャッシュが1億7,279万9千円増加し、期末における残高は2億2,045万7千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	-	-
減価償却費	1,087,702,259	-	-
固定資産除却費	12,219,688	-	-
長期前受金戻入額	△ 396,834,474	-	-
受取利息及び配当金	△ 2,342	-	-
支払利息	260,059,198	-	-
未収金の増減額(増加△)	△ 53,910,557	-	-
未払金の増減額(減少△)	167,467,213	-	-
引当金の増減額(減少△)	13,445,552	-	-
預り金の増減額(減少△)	54,761,967	-	-
小 計	1,144,908,504	-	-
利息及び配当金の受取額	2,342	-	-
支払利息	△ 260,059,198	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	884,851,648	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 802,666,327	-	-
国庫補助金による収入	321,393,788	-	-
受益者負担金による収入	18,767,573	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,504,966	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	716,200,000	-	-
企業債の償還による支出	△ 1,350,194,325	-	-
他会計からの出資による収入	384,446,687	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,547,638	-	-
4 資金増加額(又は減少額)	172,799,044	-	-
5 資金期首残高	47,658,316	-	-
6 資金期末残高	220,457,360	-	-

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和元年度	平成30年度
企業債残高	16,977,055,339	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	884,851,648	-
債務返済能力	19.2	-

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

※キャッシュ・フローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の19.2年分ということになる。

むすび

本市下水道事業は、平成 30 年度までは下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の 2 つの特別会計で事業運営されていたが、平成 31 年 4 月から地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行して初めての決算となった。当年度は、財政状況の経年推移において、一部前年度比較が困難な部分があるが、法の一部適用により、下水道事業の資産情報等の把握が容易になったことに加え、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がこれまで以上に明確となっている。

本年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 221 人増加の 35,826 人、水洗化人口は 71 人減の 32,234 人、水洗化率は 0.7 割減少し 90.0% となった。また、年間有収水量は 9 千 m^3 増加して 330 万 8 千 m^3 となった。

決算は、総収益は 17 億 8,528 万 6 千円で、総費用も 17 億 8,528 万 6 千円となった。

さて、下水道事業を取り巻く環境は、国から「令和 8 年度末までに下水道整備進捗率 95%以上」とする「10 年概成」が求められていることから、下水道整備は地域の特性等を勘案しながら積極的に進める必要がある一方で、下水道の新規整備はピークを過ぎ、建設から維持管理の時代へと移行しているともいえ、本市も例外ではないと思慮する。本市の下水道使用料収入は、整備区域の拡大はあるものの、人口減少や節水意識・節水技術の向上等による水需要の減少などから、大幅な収益の増加は期待できない状況であるが、本市にある小野田・山陽水処理センター、若沖雨水排水ポンプ場及び 3 箇所の汚水中継ポンプ場は、いずれも供用開始から 30 年以上経過しており、経年劣化による機能低下が顕著となっているため、今後は、管渠施設や汚水処理場施設等の維持管理、老朽化に対する更新整備などにおいて事業費が増加すると見込まれる。更新事業については、本年度策定したストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に実施されるとともに、今後も市民の理解のもとに適正な下水道使用料の設定を行い、公共の福祉の増進と健全性の確保に取り組まれない。

最後に経営の基本原則は経済性の発揮とともに、公共の福祉の増進が本来であることを考慮すると、他会計からの繰入金等に依存せざるを得ない状況はある程度理解できるが、財務諸表から経営や資産等の状態を把握できるようになったという利点を生かし、引き続き経営状況、資産状況の正確な把握に努め、中長期的な視野に基づく計画的な経営基盤の強化と財政マネジメント等に取り組むとともに、一層効率的な経営に努められ、衛生的で快適な下水道サービスを提供されることを期待するものである。

下 水 道 事 業 資 料 編

下水道事業損益計算書

別表 1

区 分	令和元年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
1 営業収益	714,103,253	40.0	—
下水道使用料	599,419,513	33.6	—
雨水処理負担金	114,347,286	6.4	—
その他営業収益	336,454	0.0	—
2 営業費用	1,497,990,659	83.9	—
管 渠 費	46,813,550	2.6	—
ポンプ場費	19,175,174	1.1	—
処理場費	268,838,586	15.1	—
水質管理費	810,520	0.0	—
総 係 費	62,430,882	3.5	—
減価償却費	1,087,702,259	60.9	—
資産減耗費	12,219,688	0.7	—
その他営業費用	0	0.0	—
3 営業利益	△ 783,887,406	—	—
4 営業外収益	1,070,203,819	59.9	—
受取利息及び配当金	2,342	0.0	—
他会計負担金	606,431,037	34.0	—
他会計補助金	66,473,990	3.7	—
長期前受金戻入	396,834,474	22.2	—
雑 収 益	461,976	0.0	—
5 営業外費用	262,672,335	14.7	—
支払利息及び企業債取扱諸費	260,059,198	14.6	—
雑 支 出	2,613,137	0.1	—
6 経常利益	23,644,078	—	—
7 特別利益	979,262	0.1	—
過年度損益修正益	979,262	0.1	—
8 特別損失	24,623,340	1.4	—
過年度損益修正損	52,166	0.0	—
その他特別損失	24,571,174	1.4	—
9 当年度純利益	0	—	—
10 前年度繰越利益剰余金	0	—	—
11 その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
12 当年度未処分利益剰余金	0	—	—
総 収 益	1,785,286,334	100.0	—
総 費 用	1,785,286,334	100.0	—

下水道事業資本の収支年度構成表

別表 2

区 分		令和元年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)
資本の収入	企 業 債	716,200,000	48.6
	出 資 金	384,446,687	26.1
	補 助 金	350,914,270	23.8
	負 担 金	20,644,330	1.4
	計	1,472,205,287	100.0
資本の支出	建 設 改 良 費	866,159,575	39.1
	企 業 債 償 還 金	1,350,194,325	60.9
	計	2,216,353,900	100.0
差 引 過 不 足 額		△ 744,148,613	—
同上補填	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	25,108,159	3.4
	当年度分損益勘定留保資金	687,718,210	92.4
	引 継 金	31,322,244	4.2

下水道事業貸借対照表

別表 3

区 分	令和元年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
1 資産	33,084,134,245	100.0	—
(1) 固定資産	32,685,928,178	98.8	—
有 形 固 定 資 産	32,685,928,178	98.8	—
無 形 固 定 資 産	0	0.0	—
(2) 流動資産	398,206,067	1.2	—
現 金 預 金	220,457,360	0.7	—
未 収 金	180,516,708	0.5	—
貸倒引当金（控除項目）	△ 2,768,001	△ 0.0	—
2 負債及び資本	33,084,134,245	100.0	—
(1) 負債	28,541,586,309	86.3	—
ア 固定負債	15,580,733,826	47.1	—
企 業 債	15,580,733,826	47.1	—
イ 流動負債	1,699,546,119	5.1	—
企 業 債	1,396,321,513	4.2	—
未 払 金	237,485,088	0.7	—
賞 与 引 当 金	8,939,474	0.0	—
法 定 福 利 費 引 当 金	1,738,077	0.0	—
そ の 他 の 流 動 負 債	55,061,967	0.2	—
ウ 繰延収益	11,261,306,364	34.0	—
長 期 前 受 金	21,061,080,161	63.7	—
収益化累計額（控除項目）	△ 9,799,773,797	△ 29.6	—
(2) 資本	4,542,547,936	13.7	—
ア 資本金	4,340,779,407	13.1	—
イ 剰余金	201,768,529	0.6	—
資 本 剰 余 金	201,768,529	0.6	—
利 益 剰 余 金	0	0.0	—

財 務 分 析 表

別表 4

区 分		算 式	単位	令和 元年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	47.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	17.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	152.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	23.4
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	23.4
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	13.0
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.02
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	5.76
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.3
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	0.0
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 109.8
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	47.7

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

説	明
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。